

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第1期（自平成23年10月3日至平成24年3月31日）
【会社名】	大正製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAISHO PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上原 明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田三丁目24番1号
【電話番号】	(03)3985局2020（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 犬伏 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月
売上高 (百万円)	271,230
経常利益 (百万円)	46,201
当期純利益 (百万円)	24,357
包括利益 (百万円)	26,350
純資産額 (百万円)	538,666
総資産額 (百万円)	629,506
1株当たり純資産額 (円)	6,560.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	296.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	83.8
自己資本利益率 (%)	4.63
株価収益率 (倍)	22.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,732
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,073
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	84,468
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	6,003 (619)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成23年10月3日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

4 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	9,999
経常利益 (百万円)	9,173
当期純利益 (百万円)	8,995
資本金 (百万円)	30,000
発行済株式総数 (千株)	90,139
純資産額 (百万円)	543,018
総資産額 (百万円)	546,383
1株当たり純資産額 (円)	6,749.92
1株当たり配当額 (円)	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.4
自己資本利益率 (%)	1.59
株価収益率 (倍)	61.01
配当性向 (%)	45.5
従業員数 (人)	70
(外、平均臨時雇用者数)	(6)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、平成23年10月3日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

2【沿革】

- 平成23年10月 大正製薬(株)が単独株式移転により当社を設立し、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場（大正製薬(株)株式は平成23年9月に上場廃止）。
- 平成24年1月 大正製薬(株)の子会社1社（大正富山医薬品(株)）、関連会社2社（富山化学工業(株)、養命酒製造(株)）について、現物配当によりその株式を取得し、当社の直接の子会社等となる。

また、平成23年10月3日に単独株式移転により当社の完全子会社となりました大正製薬(株)の沿革は、以下のとおりであります。

（参考：平成23年10月までの大正製薬(株)（株式移転完全子会社）の沿革）

- 昭和3年5月 大正元年石井絹治郎の個人企業として発足した大正製薬所を、株式会社に改組、商号を株式会社大正製薬所として、東京都文京区に設立、工場を文京区及び豊島区に置く。（資本金100万円）
- 昭和12年4月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和18年7月 本社を東京都豊島区に移転。
- 昭和23年5月 商号を大正製薬株式会社に変更。
- 昭和32年10月 医療用医薬品の販売開始。
- 昭和38年1月 大宮工場を建設。
- 昭和38年9月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年8月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和49年7月 研究部門の充実を図るため大宮工場敷地内に総合研究所を建設。
- 昭和60年9月 生産部門の拡充のため岡山工場を新設。
- 昭和63年10月 加州大正製薬(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成2年9月 マレーシア大正製薬(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成4年8月 フィリピン大正製薬(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成5年4月 合併にて大正エム・ティ・シー(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成7年1月 インドネシア大正(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成8年3月 合併にてオソサパ大正(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成9年8月 合併にて上海冠生園大正有限公司（現連結子会社・上海大正力保健有限公司）を設立。
- 平成9年9月 生産部門の拡充のため羽生工場（埼玉県羽生市）を新設。
- 平成11年7月 ベトナム大正(有)（現連結子会社）を設立。
- 平成13年8月 大正R&D USA(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成14年9月 富山化学工業(株)（現関連会社）の新株式の引受けにより、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成14年10月 合併にて大正富山医薬品(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成15年7月 目白不動産(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成17年9月 合併にて大正アクティブヘルス(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成18年4月 養命酒製造(株)（現関連会社）の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社となる。
- 平成20年3月 ビオフェルミン製薬(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。
- 平成21年10月 シンガポール大正製薬(株)（現連結子会社）を設立。
- 平成21年10月 PT Bristol-Myers Squibb Indonesia Tbkの株式を取得し（その後、大正製薬インドネシア(株)（PT. Taisho Pharmaceutical Indonesia Tbk）に改称）、当社の連結子会社となる。
- 平成23年8月 ホウ製薬ホールディングス(株)の株式を取得し、当社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社32社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正厚生サービス(株).....	保険代理業、印刷業務サービス、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株).....	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株).....	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
(株)大正製薬物流サービス.....	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	一般用医薬品等の製造、販売を行っております。
目白不動産(株).....	不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。
大正アクティブヘルス(株).....	健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

（海外子会社）

台湾大正製薬股?有限公司.....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株).....	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
インドネシア大正(株).....	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司.....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有).....	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司...	ドリンク剤等の販売を行っております。
オソサパ大正(株).....	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株).....	OTC医薬品の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株).....	アセアン地域におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
ホウ製薬ホールディングス(株).....	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。

（国内関連会社）

養命酒製造(株).....	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

（国内子会社）

大正製薬(株).....	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株).....	医療用医薬品の販売を行っております。
ピオフェルミン製薬(株).....	医療用医薬品の製造、販売を行っております。

（海外子会社）

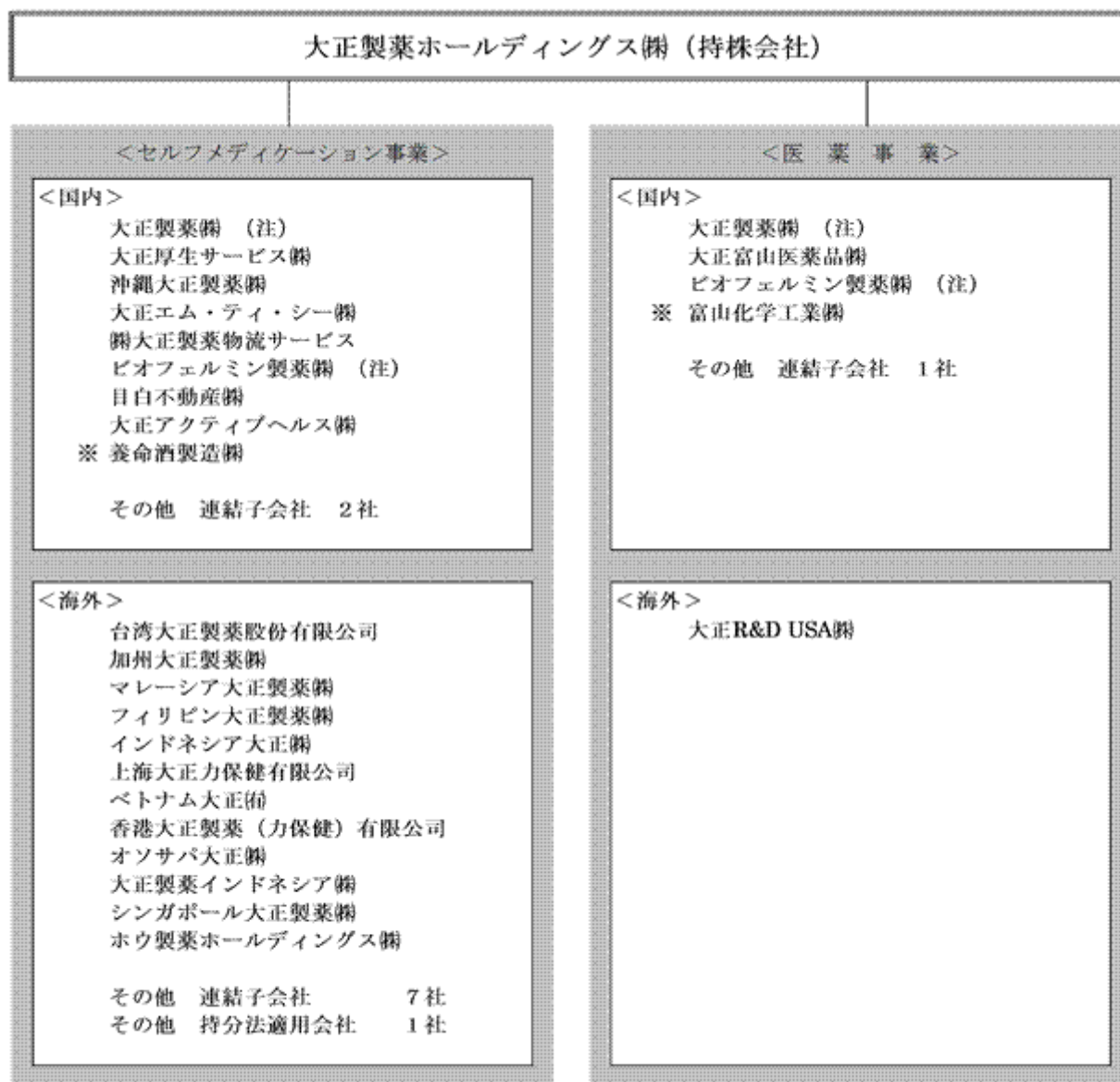
大正R & D U S A(株).....	医療用医薬品の開発を行っております。
-----------------------	--------------------

（国内関連会社）

富山化学工業(株).....	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 大正製薬㈱及びバイオフェルミン製薬㈱は、セルフメディケーション事業及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。

無印 連結子会社
※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<連結子会社>					
大正製薬(株)(注)4、5、6	東京都 豊島区	29,804,450	セルフメディケーション事業 医薬事業	100.0	役員の兼任あり。
台湾大正製薬股?有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 200,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
大正厚生サービス(株)	東京都 豊島区	10,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
加州大正製薬(株)(注)4	米国 カリフォルニア州	千米ドル 41,050	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
マレーシア大正製薬(株)	マレーシア セランゴール州	千マレーシアリンギット 24,380	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
沖縄大正製薬(株)	沖縄県 那覇市	50,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
フィリピン大正製薬(株)	フィリピン マカティ	千フィリピンペソ 18,900	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
大正エム・ティ・シー(株)	東京都 港区	400,000	セルフメディケーション事業	60.0 (60.0)	
インドネシア大正(株)	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 42,920,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
上海大正力保健有限公司	中国 上海	千中国元 132,621	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
(株)大正製薬物流サービス	埼玉県 さいたま市北区	30,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ベトナム大正(有)	ベトナム カインホア省	千ベトナムドン 170,754,300	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
香港大正製薬(力保健)有限公司	中国 香港	千香港ドル 163,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
オソサバ大正(株)(注)3	タイ バンコク	千タイバーツ 15,000	セルフメディケーション事業	49.0 (49.0)	
大正R&D USA(株)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 4,000	医薬事業	100.0 (100.0)	
大正富山医薬品(株) (注)5	東京都 豊島区	2,000,000	医薬事業	70.3 (15.3)	役員の兼任あり。
目白不動産(株)	東京都 豊島区	600,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
大正アクティブヘルス(株)	東京都 豊島区	100,000	セルフメディケーション事業	55.0 (55.0)	役員の兼任あり。
ピオフェルミン製薬(株) (注)7	兵庫県 神戸市長田区	1,227,000	セルフメディケーション事業 医薬事業	55.8 (55.8)	
大正製薬インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 10,240,000	セルフメディケーション事業	98.5 (98.5)	役員の兼任あり。
シンガポール大正製薬(株)	シンガポール	千米ドル 1,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
ホウ製薬ホールディングス(株)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシアリンギット 8,000	セルフメディケーション事業	100.0 (100.0)	
その他10社(注)4					

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
<持分法適用関連会社> 富山化学工業㈱	東京都 新宿区	10,000,000	医薬事業	34.0	役員の兼任あり。
養命酒製造㈱(注)7	東京都 渋谷区	1,650,000	セルフメディケー ション事業	22.1	
その他1社					

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合に、括弧書きで記載される数値は間接所有割合で内数であります。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 特定子会社であります。その他に含まれている特定子会社は、ヨーロッパ大正製薬㈱であります。

5 大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	大正製薬㈱	大正富山医薬品㈱
売上高	193,767百万円	93,132百万円
経常利益	37,419 "	2,029 "
当期純利益	21,777 "	404 "
純資産額	260,822 "	8,257 "
総資産額	315,570 "	57,596 "

6 金融商品取引法第24条第1項ただし書き及び同法施行令第4条第1項に従い、平成24年3月期の有価証券報告書の提出義務を免除されております。

7 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
セルフメディケーション事業	2,791	(256)
医薬事業	1,856	(82)
全社(共通)	1,356	(281)
合計	6,003	(619)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
70 (6)	45.8	14.8	8,264,254

セグメントの名称	従業員数 (人)	
全社(共通)	70	(6)
合計	70	(6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、関係会社が平成23年4月1日から平成24年10月2日までに支払った給与を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により大正製薬株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として大正製薬株式会社の平成23年3月期の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況との比較を前連結会計年度との比較として記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国での雇用環境の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復をみせているものの、欧州における財政問題の深刻化がアジア諸国にも波及してきており、全体としては日本を含む各国の景気回復力を弱める結果となりました。わが国経済におきましては、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響で当初は低調であった個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、世界経済の減速傾向や長引く円高などの影響により、全体としては厳しい状況が続きました。

セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、鼻炎治療剤や皮膚用薬・解熱鎮痛薬など一部好調なカテゴリーがあったものの、全体としては低調裡に推移しました。

医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社のセルフメディケーション事業部門は、生活習慣病などの成長領域に積極的に取り組み、情報提供や店頭販促をより一層強化するなど、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。また海外市場においては、アジア地域を中心にOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,712億3千万円余（前連結会計年度比+25億9千8百万円余、1.0%増 - 以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,664億円余	(7億円余	0.4%減)
内訳			
一般用医薬品等	1,504億円余	(16億円余	1.1%減)
特保・食品等	133 "	(+ 7 "	6.2%増)
その他	27 "	(+ 1 "	5.7%増)
医薬事業	1,047億円余	(+ 33億円余	3.3%増)
内訳			
医療用医薬品	965億円余	(+ 33億円余	3.6%増)
中間製品等	79 "	(0 "	0.0%減)
工業所有権等使用料収益	3 "	(0 "	3.5%減)

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,664億円余（ 7億円余、0.4%減）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、「リポビタミンDスーパー」や「リポビタミンファイン」などが伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が夏場の天候不順の影響等もあり前年を下回り（3.0%減）、シリーズ全体では、692億円余（2.6%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、第4四半期の花粉飛散量が前年同期対比減少したことから鼻炎関連商品が累計で前年を下回りましたが、主力の総合感冒薬が秋以降順調に推移し、シリーズ全体では257億円余（0.3%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成23年11月に発売した女性用「リアップリジェンヌ」が寄与したものの、主力の「リアップX5」が平成22年4月に日本皮膚科学会が公開した男性型脱毛症診療ガイドラインの報道による伸長の反動で前年比マイナスとなり、シリーズ全体で141億円余（4.9%減）となりました。

その他のブランドでは、「ナロンシリーズ」は40億円余（12.0%減）、「コーラックシリーズ」は38億円余（0.7%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は32億円余（2.6%減）と前年比マイナスとなりましたが、「胃腸薬シリーズ」は43億円余（1.3%増）と前年比プラスとなりました。

特保・食品等の「リビタシリーズ」は、グルコケア粉末スティック等の粉末シリーズが引き続き好調で、40億円余（11.8%増）となりました。

一方、現在注力中のアジアOTC事業では、タイ、インドネシア市場を中心に順調に売り上げを伸ばしたほか、当第

3 四半期よりハウ製薬の売上高が寄与し59億円余（27.5%増）となりました。

< 医薬事業 >

当連結会計年度の売上高は、1,047億円余（+33億円余、3.3%増）となりました。

主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は215億円余（6.0%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は93億円余（8.5%減）と前年比マイナスとなりましたが、 β -ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は175億円余（19.2%増）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は61億円余（37.1%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は61億円余（49.8%増）と好調に推移しました。また平成23年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」は18億円余となりました。

その他の製品では、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は32億円余（8.2%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は30億円余（19.2%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は21億円余（12.2%減）と減少しました。

中間製品等の売上高は79億円余（前年並）となりました。

工業所有権等使用料収益は、3億円余（3.5%減）となりました。

コスト面につきましては、販売促進費、広告宣伝費、研究開発費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は384億1千2百万円余（12.9%減）、経常利益は462億1百万円余（14.6%減）となりました。また、投資有価証券評価損36億円余を特別損失に計上したことや、改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更により繰延税金資産の計上額が減少したことなどから、当期純利益は243億5千7百万円余（30.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ391億円余減少し、844億円余となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は237億円余（前連結会計年度比227億円余の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が429億円余あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は393億円余（前連結会計年度比385億円余の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出282億円余があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は230億円余（前連結会計年度比46億円余の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得150億円余や配当金の支払が74億円余あったことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期
自己資本比率（%）	83.8
時価ベースの自己資本比率（%）	85.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,049.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度が当社設立第1期目であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)
セルフメディケーション事業	157,423
医薬事業	44,521
合計	201,944

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)
セルフメディケーション事業	11,418
医薬事業	34,214
合計	45,632

(注) 1 金額は実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)
セルフメディケーション事業	166,467
医薬事業	104,763
合計	271,230

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医薬品業界をとりまく事業環境は景気の低迷、競争の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品および健康関連商品事業）におきましては、製品開発面ではスイッチ成分（医療用医薬品の成分を一般用医薬品向けに開発したもの）を配合した第一類医薬品を拡充するほか、メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病や生活改善薬などに対応した新領域を積極的に開拓してまいります。販売面ではリボビタンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらにはリビタをはじめとする新たなブランド育成にも努力してまいります。また直販体制を活かした提案型営業活動を一段と強化し、さらに通販等新チャネルの拡充を通じ生活者との直接のコミュニケーションの充実などにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）におきましても、激しい競争に勝ち残る為、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望候補物質の導入や共同開発を積極的に進め、パイプライン（製品開発のラインアップ）の充実に努めております。

また販売子会社の大正富山医薬品株式会社における訪宣活動を増強し、MR（医薬情報担当者）生産性の向上を図るとともに得意領域である、抗菌薬市場のトップ企業としての足場を固めることを目指しております。

海外では、アジア地域を中心に、ドリンク剤事業の国際的リーダーの地位確立に努めるとともに、OTC医薬品事業につきましても、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアにおける経営基盤強化に努めております。平成23年8月にマレーシアの医薬品メーカーHoepharma Holdings Sdn. Bhd.（ホウ製薬）を買収、平成24年3月にはタイにおけるドリンク剤事業でのビジネスパートナーであるOsotspa Co., Ltd.との間で同国における両社のOTC医薬品事業を統合することで合意しました。これからも東南アジアを中心とした成長性のある地域におけるOTC医薬品事業の一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、以上のような経営の諸課題に積極的に取り組むとともに、グループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上を図る所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用し、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、または当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチなどにより売上高が低下したりする可能性があります。

種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

為替変動に係るリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

突発的に発生する地震や津波などの自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	ハイル社	ドイツ	D-ペニシラミン製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和61年9月～販売を継続する期間
"	ニコメッドオーストリア社	オーストリア	ミドドリン製剤の製造・販売実施権	原未購入	昭和57年10月～平成26年2月
"	"	"	ロルノキシカム製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和63年6月～後発品発売迄
"	マクニール社	アメリカ	ミノキシジル製剤の製造・販売実施権	一定料率のロイヤルティ	昭和60年7月～平成43年11月
"	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	禁煙補助製品の販売等実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成13年6月～販売開始後10年以後5年毎自動更新
"	富山化学工業(株)	"	キノロン系合成抗菌剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成14年9月～販売を継続する期間
"	"	"	抗リウマチ剤の販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成15年3月～販売を継続する期間
"	グラクソグループリミテッド	英国	抗肥満orlistat製剤の日本における開発及び販売実施権	定額及び合意した方法に基づく実施料	平成20年12月～販売を継続する期間

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
大正製薬(株)	エステベ社	スペイン	酪酸プロピオン酸ヒドロコルチゾン製剤の製造・販売実施権	原未販売	昭和59年4月～販売開始後12年以後3年毎自動更新
"	フォーグラ社	アメリカ	"	原未販売 一定料率のロイヤルティ	昭和62年9月～対象特許の満了日以後1年毎自動更新
"	ウェルファイドコリア社	大韓民国	リポPGE ₁ (プロスタグランジンE ₁ のリポ化製剤)の製造・販売実施権(田辺三菱製薬株式会社と共同)	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成10年4月～販売開始後10年以後1年毎自動更新
"	ブレインセルズ社	アメリカ	新規精神疾患治療薬の候補物質の開発・製造・販売実施権	定額の技術供与料 一定料率のロイヤルティ	平成19年9月～対象特許の満了日または上市后10年

(3) 技術援助契約等による合併会社設立関係

契約締結先	国名	内容	出資割合(千円)	合併会社名及び所在地	設立年月
三井化学(株)	日本	医薬品等の製造・販売	大正製薬(株) 240,000 三井化学(株) 160,000	大正エム・ティ・シー株式会社(日本)	平成5年4月
オソサパ社	タイ	保健食品等の製造・販売	大正製薬(株) 7,350 ^{千タイ} オソサパ社 7,650 ^{パーツ}	オソサパ大正株式会社(タイ)	平成8年3月
富山化学工業(株)	日本	医薬品等の販売	当社 1,100,000 富山化学工業(株) 900,000	大正富山医薬品株式会社(日本)	平成14年10月
(株)東洋新薬	"	医薬部外品等の開発・製造	大正製薬(株) 55,000 (株)東洋新薬 45,000	大正アクティブヘルス株式会社(日本)	平成17年9月

(4) 共同研究

契約会社名	相手方の名称	国名	研究の内容	契約年月
大正製薬(株)	中国医学科学院薬物研究所	中国	天然物を起源とする医療用医薬品	平成21年2月
"	日産化学工業(株)	日本	血管拡張・血小板凝集阻害薬	平成14年10月
"	富山化学工業(株)	"	感染症治療薬	平成15年7月
"	養命酒製造(株)	"	養命酒関連商品(錠剤等)	平成17年7月
"	中外製薬(株)	"	ビスフォスフォネート系骨吸収抑制剤(骨粗鬆症治療薬)	平成18年9月
"	(株)トクホン	"	非ステロイド系抗炎症剤含有プラスター剤	平成18年12月

(5) 資本提携及び業務提携の基本合意書

合意会社名	相手方の名称	合意内容	合意書締結日
大正製薬(株)	富士フィルムホールディングス(株) 富山化学工業(株)	富山化学工業(株)、富士フィルムホールディングス(株)と大正製薬(株)の資本提携並びに三社間の業務提携に関する基本合意	平成20年2月13日
"	ピオフェルミン製薬(株)	両社のノウハウを活用して共同研究・商品開発を行う等の業務提携に関する基本合意	平成20年7月1日

(6) その他

株式交換による株式会社トクホンの完全子会社化について

当社と、当社の完全子会社である大正製薬株式会社(以下、「大正製薬」)及び株式会社トクホン(以下、「トクホン」)は平成24年4月27日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、大正製薬とトクホンの間で株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品を中心に積極的な研究開発活動を展開しております。当連結会計年度の研究開発費の総額は242億3千1百万円、対売上高比率は8.9%であります。

セルフメディケーション事業分野では、いわゆる治療薬とドリンク剤のほか、健康食品を含む生活習慣病関連領域において、研究開発で蓄積した知識や技術を応用した有用性が高く、安全な新製品の研究開発に取り組んでおります。当事業の研究開発費は52億3千9百万円となりました。

医薬事業分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に努めております。当事業の研究開発費は189億9千2百万円となりました。

薬剤開発の進捗状況は、あらかし次のとおりであります。

臨床試験第3相にありますのは2品目で、糖尿病の適応で開発しております「TS-071」、変形性関節症等の消炎・鎮痛の適応で開発しております「TT-063」（株式会社トクホンの共同開発品）であります。臨床試験第2 / 3相にありますのは1品目で、骨粗鬆症の適応で開発しております「CT-064（注）」（中外製薬株式会社との共同開発品）であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における前連結会計年度との比較につきましては、大正製薬株式会社の平成23年3月期の連結財政状態、連結経営成績との比較を記載しております。

(1) 財政状態

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）110億円増（+1.8%）の6,295億円となりました。流動資産が前期末比16億円増（+0.7%）の2,347億円、固定資産は前期末比94億円増（+2.5%）の3,947億円となりました。

流動資産では、現金及び預金が債券の取得や自己株式の取得などにより前期末比387億円減少し、有価証券が投資有価証券からの振替により前期末比190億円、受取手形及び売掛金が期末日休日影響などにより前期末比134億円増加しております。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比25億円増（+2.9%）の928億円となりました。無形固定資産は、前期末比84億円増（+27.9%）の388億円となりましたが、これはハウ製薬ホールディングス株式取得に伴うのれん・商標権の増加などによるものです。投資その他の資産は、前期末比16億円減（-0.6%）の2,630億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比76億円増（+9.2%）の908億円となりました。流動負債が前期末比34億円増（+5.8%）の633億円、固定負債は前期末比41億円増（+17.9%）の275億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は前期末比34億円増（+0.6%）の5,386億円となりました。利益剰余金は前期末比166億円増加（+3.1%）、純資産控除項目である自己株式は前期末比151億円増加（+32.3%）しております。また、その他有価証券評価差額金は前期末比28億円増加、為替換算調整勘定は前期末比17億円減少となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比1.0ポイント減の83.8%となりました。また、1株当たり純資産額は6,560.67円となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比（以下前期比という）25億円増（+1.0%）の2,712億円でした。売上原価率は36.5%で前期比0.6ポイント増加しました。これは、売上構成の変化などによるものです。

その結果、売上総利益は前期並の1,722億円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費、広告宣伝費、販売促進費等の増加などにより前期比56億円増（+4.4%）の1,338億円となり、その結果、営業利益は前期比56億円減（-12.9%）の384億円となりました。また、売上高営業利益率は前期比2.2ポイント減の14.2%でした。

持分法投資利益の減少などにより、営業外収益は前期比23億円減の80億円、営業外費用は前期比1億円減の2億円でした。

以上の結果、経常利益は前期比78億円減（-14.6%）の462億円となりました。また、売上高経常利益率は前期比3.0ポイント減の17.1%でした。

特別利益は前期比5億円増の6億円、特別損失は投資有価証券評価損36億円を計上したことなどから前期比27億円増の38億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比100億円減（-18.9%）の429億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を加減した当期純利益は、前期比105億円減（-30.2%）の243億円となりました。

また、1株当たり当期純利益は296.20円、自己資本利益率は前期比2.1ポイント減の4.6%となりました。

なお、事業部門別売上高、販売費及び一般管理費の増加要因などについては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の業容の拡大に対処するため、当連結会計年度において128億6千8百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、大阪支店新築工事関連31億7千8百万円、事業用土地の取得12億8千5百万円、総合研究所における研究設備の拡充に9億5千6百万円などです。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬㈱	本社 (東京都豊島区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	統括業務及 び医薬品等 の販売	5,904	24	5,382 (13,877)	118	643	12,073	1,214
	大阪支店 (大阪市城東区)	"	医薬品等の 販売	315	2	254 (9,361)	-	49	621	157
	名古屋支店 (名古屋市千種 区)	"	"	384	7	501 (3,079)	-	38	932	100
	福岡支店 (福岡市博多区)	"	"	681	2	710 (3,028)	-	45	1,439	124
	広島支店 (広島市東区)	"	"	168	0	317 (1,160)	-	21	506	70
	広島物流セン ター (広島県安芸郡 府中町)	"	製品の保管 配送業務	149	0	2,639 (3,309)	-	9	2,798	-
	仙台支店 (仙台市青葉区)	"	医薬品等の 販売	263	0	408 (1,110)	-	26	698	110
	仙台物流セン ター (仙台市若林区)	"	製品の保管 配送業務	240	0	383 (2,486)	-	27	652	-
	札幌支店 (札幌市中央区)	"	医薬品等の 販売	385	0	307 (1,799)	-	38	731	54
	四国支店 (香川県丸亀市)	"	"	145	1	365 (991)	-	24	536	48
	金沢支店 (石川県金沢市)	"	"	506	0	1,369 (1,444)	-	25	1,902	35
	横浜事業所 (横浜市都筑区)	"	製品の保管 配送業務	1,486	53	2,133 (10,044)	-	11	3,685	-
	大宮工場 (さいたま市北 区)	"	医薬品等の 製造	15,476	3,726	6,531 (189,453)	65	459	26,259	668
	岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	セルフメ ディケー ション事業	"	2,862	905	633 (40,026)	-	39	4,442	64
	羽生工場 (埼玉県羽生市)	"	"	1,758	206	2,219 (36,470)	-	42	4,226	61
	総合研究所 (さいたま市北 区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	医薬品等の 研究	6,129	11	- (-)	34	1,776	7,951	727
その他 (東京都豊島区)	セルフメ ディケー ション事業	賃貸資産	838	2	232 (12,671)	-	13	1,086	-	

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ビオフェル ミン製薬(株)	神戸工場 (神戸市西区)	セルフメ ディケー ション事業 医薬事業	生産研究設 備	2,608	660	3,243 (27,235)	-	726	7,239	102

- (注) 1 大宮工場の土地には総合研究所(大宮工場敷地内に建築)の土地が含まれております。
 2 寮、社宅の厚生施設等の設備は、その所属する事業所に含めております。
 3 賃貸資産の主な貸与先は、株式会社セブン&アイ・フードシステムズであります。
 4 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大正製薬イン ドネシア(株)	ボゴール工場 (インドネシア 西ジャワ州)	セルフメ ディケー ション事業	医薬品等 生産設備	193	432	- (-)	-	28	653	108

- (注) 1 上記金額には建設仮勘定を含んでおります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,139,653	90,139,653	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	90,139,653	90,139,653		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	90,139,653	90,139,653	30,000	30,000	15,000	15,000

(注) 発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	32	7,614	284	13	24,451	32,450	-
所有株式数 (単元)	-	157,828	2,561	313,209	76,372	5	344,664	894,639	675,753
所有株式数の 割合(%)	-	17.64	0.29	35.01	8.54	0.00	38.52	100.00	-

(注) 1 自己株式9,691,472株は「個人その他」に96,914単元及び「単元未満株式の状況」に72株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に8単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
公益財団法人上原記念生命科学 財団	東京都豊島区高田3-26-3	12,900	14.31
上原 昭二	東京都新宿区	10,489	11.64

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,000	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,000	3.33
公益財団法人上原近代美術館	静岡県下田市宇土金字馬場341	3,000	3.33
上原 明	東京都中野区	2,143	2.38
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	2,109	2.34
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	1,650	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,597	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,530	1.70
計	-	41,420	45.95

(注) 1 当社は平成24年3月31日現在、自己株式9,691,472株(10.75%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

- 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,597千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数1,530千株は、信託業務に係る株式数であります。
- 4 平成24年4月1日に住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行の3行が合併し、「三井住友信託銀行」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,691,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,772,500	797,725	同上
単元未満株式	普通株式 675,753	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	90,139,653	-	-
総株主の議決権	-	797,725	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」欄に800株(議決権8個)及び「単元未満株式」欄に40株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大正製薬ホール ディングス株式会 社	東京都豊島区高田 3 - 24 - 1	9,691,400	-	9,691,400	10.75
計	-	9,691,400	-	9,691,400	10.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法236条、第238条及び第240条に基づく株式報酬型ストックオプションとして、当社の取締役、並びに当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して新株予約権を割り当てることについて、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社 取締役(社外除く) 9名 大正製薬株式会社 取締役(社外除く) 8名 大正製薬株式会社 執行役員、理事等 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	15,100株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成24年8月2日～平成74年8月1日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、本議案の決議日(以下、「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社または当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、当該会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)、当社の子会社である大正製薬株式会社の執行役員及び理事等の地位に基づき割当を受けた新株予約権については、大正製薬株式会社の従業員としての地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目日が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)3の組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力

を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれをそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
前記(注)2に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月1日～平成24年3月31日)	2,800,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,339,900	14,984,551,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	460,100	15,449,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.4	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.4	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,110	61,057,983
当期間における取得自己株式	1,579	10,336,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,341,462	46,349,102,442
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 上記内容は、連結子会社である大正製薬㈱の平成23年10月3日開催の臨時株主総会決定により、平成23年10月4日付で剰余金の配当(現物配当)として、同社が保有する当社普通株式を取得したものであります。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,691,472	-	9,693,051	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めてまいります。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、導入製品、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり90円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、研究開発計画の進展、資本業務提携案件の具体化等に備え、引き続き財務体質の強化を進める必要があること、また、自己株式の取得を実施したことなどから、公表配当（年間90円 中間40円（注2）、期末50円）を維持したく存じます。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨定款に定めております。

（注）1．基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

なお、当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成23年10月31日の配当に関しては大正製薬株式会社の取締役会において決議された金額であります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの配当額 （円）
平成23年10月31日 取締役会決議	3,311	12
平成24年6月28日 定時株主総会決議	4,022	50

2．大正製薬株式会社が実施した中間配当金12円を単独株式移転に係る株式移転比率（大正製薬株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.3株）で換算した金額であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
最高(円)	7,460
最低(円)	4,620

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	6,850	5,630	5,950	6,740	7,460	6,810
最低(円)	5,320	4,620	5,070	6,070	6,500	6,330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 兼社長 代表取締役		上原 明	昭和16年4月5日生	昭和52年4月 昭和52年6月 昭和53年6月 昭和55年6月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任 同社取締役名誉会長に就任 同社相談役(現任) 大正製薬㈱代表取締役会長に就任(現任) 当社代表取締役会長兼社長に就任(現任)	(注)4	2,143,770
取締役副会長		大平 明	昭和21年9月9日生	昭和57年5月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 大正富山医薬品㈱代表取締役社長に就任(現任) 大正製薬㈱取締役副会長に就任 当社取締役副会長に就任(現任) 大正製薬㈱相談役に就任(現任)	(注)4	191,970
取締役副社長 代表取締役	経営企画・財務・法務・監査・コンプライアンス統括・リスクマネジメント統括・IT企画総括	堀田 尚孝	昭和12年10月25日生	昭和53年6月 昭和56年1月 昭和56年6月 昭和57年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成17年11月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 同社経理部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社代表取締役専務に就任 同社代表取締役副社長に就任(現任) 当社代表取締役副社長に就任(現任) 大正製薬㈱代表取締役副会長に就任(現任)	(注)4	3,000
取締役副社長		上原 茂	昭和51年5月5日生	平成12年4月 平成12年5月 平成18年8月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 アボット・ラボラトリーズ入社 大正製薬㈱経営企画部 同社理事、医薬事業グループ担当役員補佐、大正富山医薬品㈱営業本部副本部長 大正富山医薬品㈱取締役に就任 大正製薬㈱取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社取締役副社長に就任 当社取締役副社長に就任(現任) 大正製薬㈱代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	904,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	広報担当・ 経営企画部長	酒井 明人	昭和22年12月26日生	平成元年5月 平成3年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 同社情報開発室長 同社事業計画室長 同社経営企画部長 同社理事、経営企画部長 同社執行役員、経営企画部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 大正製薬㈱専務取締役に就任 (現任)	(注)4	300
常務取締役		上原 健	昭和52年11月17日生	平成16年1月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 同社理事、セルフメディケー ション事業グループ担当役員補 佐 同社営業推進本部副本部長、商 品開発本部副本部長 同社セルフメディケーション研 究開発部長、営業推進本部副 本部長、商品開発本部副本部長 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 大正製薬㈱専務取締役に就任 (現任)	(注)4	904,200
取締役		中禮 清実	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 同社福岡支店特販部長 同社広島支店長 同社仙台支店長 同社量販部支店長 同社教育・研修部長 同社理事、ドリンク・チェーン 営業本部長 同社執行役員、営業本部長 同社上席執行役員、営業本部長 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 大正製薬㈱常務取締役に就任 (現任)	(注)4	300
取締役		福留 潤一	昭和25年6月8日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社開発企画部長 同社臨床開発部長 同社理事、医薬情報部長 同社執行役員、米国会社準備 室長 同社取締役に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)4	900
取締役		藤田 憲一	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成9年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成24年6月	大正製薬㈱入社 同社大阪支店医薬部長 同社東京第1支店長 大正富山医薬品㈱執行役員 同社取締役に就任(現任) 大正製薬㈱執行役員、医薬開発 本部長 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 大正製薬㈱常務取締役に就任 (現任)	(注)4	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		森川 敏雄	昭和8年3月3日生	平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成17年3月 平成19年6月 平成23年10月	株式会社住友銀行頭取 同行代表取締役会長 大正製薬㈱監査役(非常勤)に 就任 株式会社三井住友銀行相談役 同行特別顧問 同行名誉顧問(現任) 大正製薬㈱取締役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
取締役		馬場 明道	昭和21年4月12日生	平成3年5月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年10月	大阪大学薬学部教授 同大学薬学部長、薬学研究科長 同大学理事、副学長 日本学会議連携会員 兵庫医療大学副学長(現任)、 薬学部教授 大正製薬㈱取締役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-
監査役 常勤		森本 繁夫	昭和23年5月17日生	昭和48年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 同社応用生物研究室長 同社分子生物研究室長 同社創薬研究所長 同社執行役員、創薬研究所長 同社医薬研究所長 同社医薬研究開発本部副本部長 同社医薬研究本部副本部長 同社監査役(常勤)に就任(現 任) 大正富山医薬品㈱監査役に就任 (現任) 当社監査役(常勤)に就任(現 任)	(注)5	2,100
監査役 常勤		小林 久二	昭和27年3月26日生	平成9年12月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年10月 平成23年6月 平成23年10月	大正製薬㈱入社 ドイツ大正食品有限会社社長 大正製薬㈱財務管理部長、外国 業務管理部長 同社経理部長(現:財務部長) 同社監査役(常勤)に就任(現 任) 当社監査役(常勤)に就任(現 任)	(注)5	300
監査役 非常勤		植村 裕之	昭和17年1月23日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成19年7月 平成23年6月 平成23年10月	住友海上火災保険株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 三井住友海上火災保険株式会社 代表取締役社長 同社常任顧問(現任) 大正製薬㈱監査役(非常勤)に 就任 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤		吉川 勲	昭和14年6月5日生	昭和56年7月 札幌国税局調査査察部長 昭和57年7月 札幌国税局直税部長 昭和59年7月 東京国税局調査第一部次長 昭和62年7月 福岡国税局総務部長 昭和63年7月 関東信越国税局総務部長 平成元年7月 国税庁直税部資料調査課長 平成3年6月 北海道開発局局長 官房長 平成5年6月 国税庁徴収部長 平成6年6月 税理士登録、開業 平成6年10月 大正製薬(株)税務顧問(現任) 平成21年6月 同社監査役(非常勤)に就任 平成23年10月 当社監査役(非常勤)に就任 (現任)	(注)5	-
計						4,151,340

- (注) 1. 取締役森川敏雄、馬場明道の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役植村裕之、吉川勲の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役副社長上原茂氏、常務取締役上原健氏は取締役会長兼社長上原明氏の長男、三男であります。
4. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「健康と美を願う生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品、情報およびサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献すること」を企業使命とし、これを全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤の構築を目指しております。

こうした考えの下、当社は、平成23年10月3日に当社グループ全体を統括する純粋持株会社として設立されました。当社は、グループの経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長および競争力の強化ならびに両事業の相乗効果の発揮による企業価値の増大を目指しています。

当社は、上記の企業使命を実現するためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、当社およびグループ各社の事業と業務の執行状況に関する監視・監督活動を適切に行い、グループ全体を的確に経営管理していく仕組みを構築しております。具体的には、当社の取締役会と監査役・監査役会とが緊密な連携をとるとともに、当社とグループ各社の経営管理機関との相互の情報伝達を通じて、グループ全体を適切に経営管理していくことを基本に企業統治の体制を整備し、適正に運用することにより、グループ全体の事業目的の達成と社会的責任を果たすことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会および監査役・監査役会設置会社であり、平成24年6月28日現在の取締役および監査役は、取締役11名(内、社外取締役2名)および監査役4名(内、社外監査役2名)で構成されています。

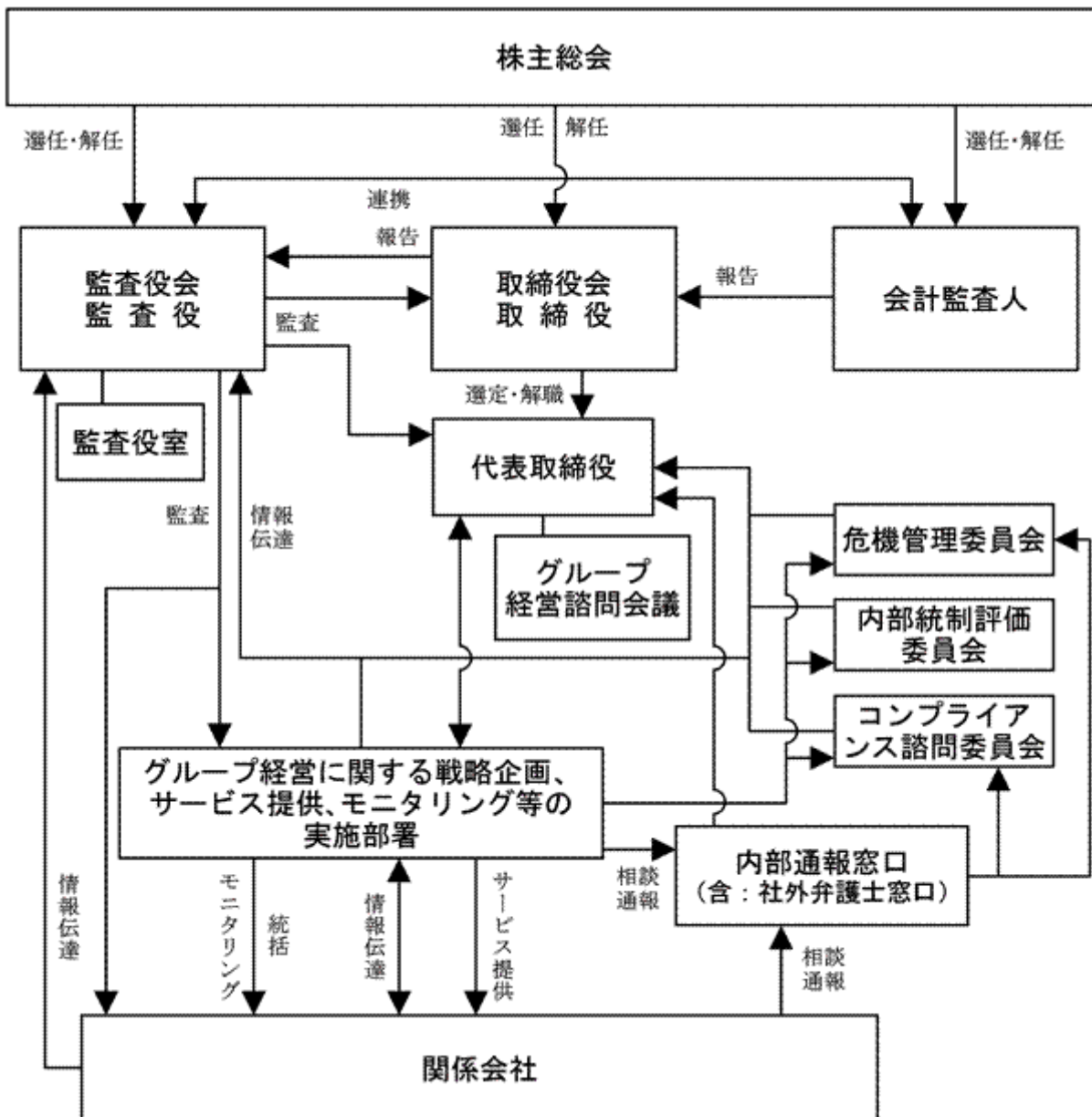
取締役会は、定例的および必要の都度開催され、当社の業務執行およびグループ経営に関する重要事項を決定するとともに、その状況を監督しています。また、取締役会の補助機関として代表取締役等をメンバーとする経営諮問会議を必要に応じて随時開催し、取締役会の付議事項等の重要事項を審議し、経営判断の効率化と迅速化を図っています。

監査役会は、原則として年4回以上開かれ、監査役会規則および監査役監査基準に基づいて実施する監査役監査の状況等について各監査役から報告を受けるほか、会計監査人から年4回会計監査および内部統制監査の報告を受けています。各監査役は会社の業務の執行および財産保全の状況をチェックし、適宜、代表取締役および取締役会に対して報告するとともに、必要に応じ勧告等を行っています。

また、取締役および監査役に対して、当社およびグループ各社における業務の執行状況と関連課題について各社主要部門が定例的に報告会を開催するなど、経営に係る情報を適切に伝達しています。

一方、当社およびグループ各社の経営管理に横断的に関連する諸問題に対応するためには、危機管理委員会、コンプライアンス諮問委員会、内部統制評価委員会等の各種委員会を設置し、対象とする分野における諸問題についてグループ全体のモニタリングを行い、当社およびグループ各社の経営管理者に的確な情報を伝達できるように体制を整備しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役、監査役会とが緊密な連携をとっていくことを経営管理の基本と考え、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

また、当社は、自社業容に深い知識経験を有する社内取締役と、経営一般に関する幅広い経験と高度な見識を有する社外取締役が取締役会を構成することで、業務執行に関する適切な意思決定を実現するとともに、自社業容に深い知識経験を有する社内監査役と会社経営および財務・会計等の見識を有する独立性のある社外監査役が監査にあたることにより、業務執行に対する実効性のある監督を実現しております。なお、独立性の高い、社外取締役および社外監査役の選任は、経営監督の強化、透明性の向上のために機能していると考えております。

当社は、上記の現在の体制が、企業の競争力・収益力の向上と経営の監督機能の強化の両面を調和的に実現し、長期的な企業価値の増大のために最適なものと考えております。

ニ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの構築に関する基本方針を当社が設立された平成23年10月3日開催の取締役会にて決議しました。

内部統制の基本となる社内の諸制度・諸規程についても整備し、適切な運用が図られるように周知徹底を図っています。また、法令および社内の諸制度・諸規程に基づき、適正かつ効率的に社内業務が実施されていることを監査部、コンプライアンス統括室、法務部を中心にモニタリングする体制を構築しています。また、財務報告に係る内部統制の分野に関しましては、業務部門において定期的に自己点検を実施しているほか、監査部が内部統制の監査を実施し、それらの検証結果を踏まえ、継続的な改善措置を実施しています。

なお、金融商品取引法の内部統制報告制度に基づき、内部統制報告書を提出するため、代表取締役の諮問機関として内部統制評価委員会を設置しています。本委員会は、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況について、自己点検および内部監査による検証結果に基づき、評価を行い、その評価結果を代表取締役社長に提出しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理委員会を設置して、危機の内容・規模等に応じて対応措置を発動する体制を定めていますほか、経営戦略上のリスクについては、代表取締役等のトップマネジメントにより臨機に応じて迅速な処理が図られるよう運営されています。

また、リスクマネジメント統括室を設置し、リスクマネジメント諸活動全般の点検・助言・指導を行う体制を整備し、発生する可能性のあるリスクの識別を行ない、社内各組織がリスクに対する事前準備と機動的な対応ができるようにリスクマネジメントの強化を図っています。

このほか、リスク管理の一環として「大正製薬グループ 全社行動指針」を制定し、コンプライアンス統括室を統括部署としてコンプライアンス徹底のための全社的な体制を構築した上で社員教育を継続的に実施し、法令遵守と企業倫理に基づく行動の徹底に努めています。

さらに、内部通報規程に基づき、社長、危機管理委員会、コンプライアンス統括室、人事部、社外弁護士、社外コンサルティング会社等に対して、それぞれ直接連絡が取れるように社内通報窓口を設け、社員からの重要情報を受け、相談に応じ、リスクの早期発見と迅速な対応を図る体制を構築しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第29条および第40条に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

ヘ．取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を3名以上13名以内とする旨、ならびに、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

ト．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

リ．中間配当の機関決定

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、業務執行ラインから独立した監査専任組織として、監査部が設置されています。監査部の人員は平成24年6月28日現在8名であり、毎年、リスクの重要性に応じて監査計画を作成し、内部監査規程に基づき内部監査を実施しています。また、監査部は、グループ会社に設置されている監査組織とも連絡を取り合い、グループ各社の内部監査の実施を統括・監理しています。なお、内部統制の監査については、監査部と会計監査人が監査の計画、手続き、検証結果等について情報を共有し、相互の監査業務が適切かつ効率的に実施できるように連携を図っています。

監査役監査の組織は、常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成しています。また、監査役室を設置し、監査役監査の実効性を高める措置を講じています。なお、監査役小林久二氏は大正製薬株式会社の財務部長をはじめ経理部門において経理・財務関係業務に従事することを通じて、また、監査役吉川勲氏は税理士の資格を保有し、税務業務等を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

各監査役は、監査役会において定めた監査役監査基準に則って策定した監査方針、監査計画に従い、取締役の業務全般に亘って監査を行っています。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役会および取締役の意思決定並びに業務執行の状況を日常的に監査しています。

監査役会は、業務執行の状況、会計監査・内部統制監査の経過および結果について報告を受けるとともに、監査役が実施した監査の状況や結果について代表取締役および取締役会に報告しています。

監査役、監査部および会計監査人は相互に連絡を取り合い、効率的かつ効果的な監査を実施することに役立っています。

会計監査の状況

平成23年6月29日開催の大正製薬株式会社第102回定時株主総会にて、株式移転計画に関する決議がされ、あらた監査法人を当社の会計監査人に選任し、同監査法人による監査を受けることになりました。

当社の会計監査の業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する笹山勝則氏、北川哲雄氏および山田雅弘氏の3名であります。また、会計監査の業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、当社と社外取締役および社外監査役とは一切の人的関係、資本的関係はありません。なお、当社は社外監査役吉川勲氏と税務顧問契約を締結しておりますが、その他、特別な利害関係に該当する事項はありません。

社外取締役および社外監査役は、当社と特別な利害関係を持たず、また、業務執行に直接関与しない独立的な立場で、業務の適正性について監督・監査する役割を担っています。また、当社におきましては、独立性が確保され、かつ、経営に関する幅広い経験、専門的知識および社会性の高い識見を有している社外取締役および社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役および社外監査役は、内部統制の各所管部門からのコンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制評価等に関する情報や監査役監査および会計監査の結果を取締役会、監査役会等を通じて入手し、業務の適正性を確保するための諸活動に資しています。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する方針として、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者または会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たすとともに、以下の要件に該当しない者を独立性を有する社外取締役または社外監査役として選任しております。

ア．当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者または当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

(注)「当社を主要な取引先とする者」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、当社との年間取引総額が当該取引先の連結売上高の2%を超える取引先」をいうものとする。

「当社の主要な取引先」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度において、年間取引総額が当社の連結売上高の2%を超える取引先、または当社の事業活動に欠くことができないような商品・役務の提供を行っている取引先」をいうものとする。

イ．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう)

(注)「多額の金銭その他の財産」に関する当社基準は、「過去3年間のいずれかの会計年度における当社からの報酬の年間受取総額が600万円(金銭以外の財産の場合は、600万円相当額)を超えること」をいうものとする。

ウ．最近においてアまたはイに該当していた者

エ．次の(a)(b)のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の近親者

(注)「近親者」とは、「二親等内の親族」をいうものとする。

「重要でない者」に関し、「重要」な者についての当社基準は、「上記アの業務執行者については、各会社・取引先の役員・部長クラスの者を、上記イの当該団体に所属する者については、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士(いわゆるアソシエイトを含む)」をいうものとする。

(a)上記アからウまでに掲げる者

(b)当社またはその子会社の業務執行者

(注)社外監査役の場合は、業務執行者でない取締役または会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む)を含む。

役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	78	78	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	2
社外役員	18	18	4

(注)1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額360百万円以内(うち社外取締役分は年額36百万円以内)ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により決定することとしております。取締役の報酬については、各取締役の職位・職務の内容および当社の状況等を勘案し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしています。監査役の報酬については、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、相当と思われる金額を支給水準とする月次の一定金額報酬として決定することとしております。

なお、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、平成24年6月28日開催の定時株主総会決議により、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、退職慰労金の支給に代えて、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を導入しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)は当社であり、その状況は以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 40,670百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	5,386	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	3,720	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	3,714	各種事業の共同開発
住友化学(株)	10,300,000	3,625	取引関係の維持・強化
鹿島建設(株)	12,576,250	3,169	取引関係の維持・強化
山崎製パン(株)	2,024,000	2,400	取引関係の維持・強化
江崎グリコ(株)	2,020,000	2,005	各種事業の共同開発
持田製薬(株)	2,000,000	1,952	各種事業の共同開発
ハウス食品(株)	1,117,800	1,581	各種事業の共同開発
凸版印刷(株)	2,000,000	1,292	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	1,000,000	1,187	取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	289,900	1,137	協力関係の構築
アサヒグループホールディングス(株)	570,000	1,044	取引関係の維持・強化
(株)永谷園	1,130,000	1,031	各種事業の共同開発
(株)オンワードホールディングス	1,312,000	885	各種事業の共同開発
カシオ計算機(株)	1,384,000	817	各種事業の共同開発
ゼリア新薬工業(株)	535,000	788	各種事業の共同開発
(株)ワコールホールディングス	726,000	712	各種事業の共同開発
東邦ホールディングス(株)	462,000	679	取引関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	486	各種事業の共同開発
コクヨ(株)	720,000	444	取引関係の維持・強化
日産化学工業(株)	523,000	406	各種事業の共同開発
キューピー(株)	280,400	341	取引関係の維持・強化
(株)メディパルホールディングス	317,308	340	取引関係の維持・強化
(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	316	取引関係の維持・強化
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	372,460	262	取引関係の維持・強化
わかもと製薬(株)	1,000,000	247	各種事業の共同開発
(株)スズケン	89,596	228	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	920,000	183	協力関係の構築
澁谷工業(株)	110,000	101	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	8	-
連結子会社	70	-
計	79	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては作業工数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(3) 当社は平成23年10月3日に設立され、当有価証券報告書は設立第1期として提出するものであるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		94,672
受取手形及び売掛金		78,662
有価証券		19,055
商品及び製品		13,247
仕掛品		2,695
原材料及び貯蔵品		8,855
繰延税金資産		8,567
その他		9,195
貸倒引当金		169
流動資産合計		234,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		130,434
減価償却累計額及び減損損失累計額		87,628
建物及び構築物(純額)		42,806
機械装置及び運搬具		79,969
減価償却累計額及び減損損失累計額		73,430
機械装置及び運搬具(純額)		6,539
土地		35,346
建設仮勘定		5,103
その他		33,341
減価償却累計額及び減損損失累計額		30,300
その他(純額)		3,041
有形固定資産合計		92,837
無形固定資産		
のれん		17,731
販売権		8,883
商標権		9,230
ソフトウェア		2,580
その他		442
無形固定資産合計		38,868
投資その他の資産		
投資有価証券		198,137
関係会社株式		47,145
長期前払費用		993
繰延税金資産		9,163
その他		7,707
貸倒引当金		128
投資その他の資産合計		263,018
固定資産合計		394,724
資産合計		629,506

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	28,986
未払金	12,286
未払法人税等	5,726
未払費用	8,837
返品調整引当金	471
賞与引当金	4,630
その他	2,367
流動負債合計	63,306
固定負債	
退職給付引当金	17,589
役員退職慰労引当金	1,536
繰延税金負債	4,455
その他	3,951
固定負債合計	27,532
負債合計	90,839
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	15,000
利益剰余金	550,605
自己株式	61,896
株主資本合計	533,708
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,748
為替換算調整勘定	11,080
その他の包括利益累計額合計	6,331
少数株主持分	11,289
純資産合計	538,666
負債純資産合計	629,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	271,230
売上原価	98,998 ²
売上総利益	172,231
返品調整引当金戻入額	486
返品調整引当金繰入額	471
差引売上総利益	172,246
販売費及び一般管理費	133,833 ^{1, 2}
営業利益	38,412
営業外収益	
受取利息	5,138
受取配当金	1,121
持分法による投資利益	1,179
その他	614
営業外収益合計	8,053
営業外費用	
支払利息	11
投資事業組合評価損	65
支払手数料	144
その他	44
営業外費用合計	265
経常利益	46,201
特別利益	
固定資産売却益	186 ³
災害損失引当金戻入額	469
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	656
特別損失	
固定資産処分損	186 ⁴
投資有価証券評価損	3,668
ゴルフ会員権売却損	10
特別損失合計	3,865
税金等調整前当期純利益	42,992
法人税、住民税及び事業税	14,482
法人税等調整額	3,258
法人税等合計	17,740
少数株主損益調整前当期純利益	25,251
少数株主利益	894
当期純利益	24,357

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,251
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,793
為替換算調整勘定	1,715
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	1,098
包括利益	26,350
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	25,459
少数株主に係る包括利益	890

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	29,804
当期変動額	
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	195
当期変動額合計	195
当期末残高	30,000
資本剰余金	
当期首残高	14,935
当期変動額	
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	64
当期変動額合計	64
当期末残高	15,000
利益剰余金	
当期首残高	533,969
当期変動額	
剰余金の配当	7,452
当期純利益	24,357
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	269
当期変動額合計	16,635
当期末残高	550,605
自己株式	
当期首残高	46,772
当期変動額	
自己株式の取得	15,079
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53
当期変動額合計	15,124
当期末残高	61,896
株主資本合計	
当期首残高	531,936
当期変動額	
自己株式の取得	15,079
剰余金の配当	7,452
当期純利益	24,357
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	53
当期変動額合計	1,771
当期末残高	533,708

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,808
当期変動額合計		2,808
当期末残高		4,748
為替換算調整勘定		
当期首残高		9,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,706
当期変動額合計		1,706
当期末残高		11,080
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		7,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,102
当期変動額合計		1,102
当期末残高		6,331
少数株主持分		
当期首残高		10,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		561
当期変動額合計		561
当期末残高		11,289
純資産合計		
当期首残高		535,231
当期変動額		
自己株式の取得		15,079
剰余金の配当		7,452
当期純利益		24,357
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,663
当期変動額合計		3,435
当期末残高		538,666

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		42,992
減価償却費		11,242
のれん償却額		836
投資有価証券評価損益（は益）		3,668
固定資産売却損益（は益）		186
固定資産処分損益（は益）		186
受取利息及び受取配当金		6,260
支払利息		11
持分法による投資損益（は益）		1,179
貸倒引当金の増減額（は減少）		387
退職給付引当金の増減額（は減少）		336
前払年金費用の増減額（は増加）		1,128
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）		71
賞与引当金の増減額（は減少）		68
災害損失引当金の増減額（は減少）		1,044
売上債権の増減額（は増加）		12,522
たな卸資産の増減額（は増加）		1,587
仕入債務の増減額（は減少）		3,875
長期未払金の増減額（は減少）		56
その他		4,689
小計		34,248
利息及び配当金の受取額		6,340
利息の支払額		11
法人税等の支払額		16,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）		713
有形固定資産の取得による支出		7,426
有形固定資産の売却による収入		218
無形固定資産の取得による支出		3,813
無形固定資産の売却による収入		6
投資有価証券の取得による支出		28,246
投資有価証券の売却及び償還による収入		9,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	9,910
関係会社株式の売却による収入		4,232
子会社株式の売却による収入		3
長期前払費用の取得による支出		500
その他		2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,348

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	281
短期借入金の返済による支出	235
長期借入金の返済による支出	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	276
自己株式の取得による支出	15,079
配当金の支払額	7,425
少数株主への配当金の支払額	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	444
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39,134
現金及び現金同等物の期首残高	123,602
現金及び現金同等物の期末残高	1 84,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬(株)、大正富山医薬品(株)及びピオフェルミン製薬(株)他4社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社25社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	203百万円
計	203

担保付債務は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	28百万円
1年内返済予定の長期借入金	23
長期借入金	118
計	169

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
荷造運搬費	7,301百万円
広告宣伝費	15,902
販売促進費	26,934
給料・賞与	23,918
賞与引当金繰入額	2,640
退職給付費用	2,083
研究開発費	24,231

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
研究開発費	24,231百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	2
土地	178
その他	3
計	186

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
建物及び構築物	111百万円
機械装置及び運搬具	23
ソフトウェア	40
その他	11
計	186

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他包括利益に係る組換調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	百万円
当期発生額	97
組替調整額	3,668
税効果調整前	3,571
税効果額	777
その他有価証券評価差額金	2,793
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	334
資産の取得原価調整額	334
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	-
繰延ヘッジ損益	-
為替換算調整勘定:	
当期発生額	1,715
組替調整額	-
税効果調整前	1,715
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,715
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	12
組替調整額	33
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	1,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	(注1) 90,139	(注2) 300,465	90,139
合計	300,465	90,139	300,465	90,139
自己株式				
普通株式	24,664	(注3) 9,755	(注4) 24,664	9,755
合計	24,664	9,755	24,664	9,755

(注) 1 大正製薬株式会社が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加90,139千株であります。

2 単独株式移転による減少300,465千株であります。

3 単独株式移転による増加7,404千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,339千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

4 単独株式移転による減少24,664千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬株)	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬株)	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	94,672百万円
有価証券勘定	19,055
小計	113,727
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,204
償還期間が3ヶ月を超える債券等	19,055
現金及び現金同等物	84,468

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにホウ製薬ホールディングス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,050百万円
固定資産	5,309
のれん	5,555
流動負債	910
固定負債	1,272
株式の取得価額	10,731
現金及び現金同等物	821
差引：取得のための支出	9,910

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

情報関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その内容につきましては、金額的重要性が僅少であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時価	差額
(1) 現金及び預金	94,672	94,672	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	78,662 (169)		
	78,493	78,493	-
(3) 有価証券 其他有価証券	19,055	19,055	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	197,683	197,683	-
(5) 関係会社株式	8,213	5,240	2,972

（*）金銭債権の控除科目に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
投資有価証券 非上場株式	422
関係会社株式 非上場株式	38,932
投資事業組合出資金	32

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,662	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	19,000	60,000	84,000	-

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,855	22,700	7,154
	(2) 債券 社債	57,943	56,416	1,526
	(3) その他	76,429	70,000	6,429
	小計	164,227	149,117	15,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,133	20,810	4,677
	(2) 債券 社債	36,377	36,808	431
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,510	57,619	5,108
合計		216,738	206,736	10,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額422百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額32百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について3,668百万円(その他有価証券の株式3,668百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	47,239
(2) 年金資産 (百万円)	32,030
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	15,209
(4) 未認識過去勤務債務 (百万円)	3,357
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,312
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	13,254
(7) 前払年金費用 (百万円)	4,335
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	17,589

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	2,216
(2) 利息費用 (百万円)	981
(3) 期待運用収益 (百万円)	743
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	526
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	2,610
(7) その他 (注) (百万円)	573
合計 (6) + (7) (百万円)	3,183

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%

(3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりません。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年～17年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	528百万円
未払費用	2,579
支払研究費等	3,514
賞与引当金	1,672
退職給付引当金	5,995
役員退職慰労引当金	545
長期前払研究費用	3,130
投資有価証券評価損	1,647
その他有価証券評価差額金	1,819
繰越欠損金	573
その他	4,371
繰延税金資産小計	26,376
評価性引当額	2,703
繰延税金資産合計	23,673
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,206
固定資産圧縮積立金	2,104
前払年金費用	1,539
在外子会社等の留保利益	410
その他	1,137
繰延税金負債合計	10,398
繰延税金資産の純額	13,275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,218百万円減少し、その他有価証券評価差額金が477百万円、法人税等調整額が1,695百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

大正製薬株式会社の取締役会(平成23年5月13日)及び定時株主総会(平成23年6月29日)において、単独株式移転により持株会社「大正製薬ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年10月3日に設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 : 大正製薬株式会社

事業の内容 : 一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成23年10月3日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

大正製薬ホールディングス株式会社

(5) 企業結合の目的

当社は、今後もセルフメディケーション事業と医薬事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,467	104,763	271,230	-	271,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	166,467	104,763	271,230	-	271,230
セグメント利益(注2)	35,565	3,557	39,122	709	38,412
セグメント資産	234,245	153,947	388,193	241,312	629,506
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,701	2,540	11,242	-	11,242
のれんの償却額	836	-	836	-	836
持分法適用会社への投資額	8,250	38,894	47,145	-	47,145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	14,116	3,723	17,840	-	17,840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社（純粋持株会社）で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	836	-	-	836
当期末残高	17,731	-	-	17,731

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用 関連会社	富山化学工業(株)	東京都 新宿区	10,000	医薬品 製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	26,136	買掛金	16,065

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正株 (注3)	東京都 豊島区	100	テニス 施設の 経営等	(被所有) 直接 1.35	業務の請負	事務業務受託 (注2)	27	未収金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,560.67円
1株当たり当期純利益金額	296.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	24,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	24,357
期中平均株式数(千株)	82,232

(重要な後発事象)

(株式交換による株式会社トクホンの完全子会社化について)

当社と、当社の完全子会社である大正製薬株式会社（以下、「大正製薬」）及び株式会社トクホン（以下、「トクホン」）は平成24年4月27日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、大正製薬とトクホンの間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため、株式交換完全親会社である大正製薬においては株主総会決議による承認を要しません。また、トクホンにおいては平成24年6月1日開催の臨時株主総会の承認を受けております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社グループは、本株式交換によりO T C医薬品の外用剤市場において歴史と実績のある「トクホン」ブランドや貼付剤における経皮吸収治療システム等の各種技術の活用、研究開発の連携強化などを図り、将来的にO T C医薬品及び医療用医薬品の両事業においてさらなる企業価値向上を図ることを目的としております。

(2) 株式交換の効力発生日

平成24年7月2日（予定）

(3) 株式交換の方法

本株式交換は、大正製薬を株式交換完全親会社、トクホンを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、大正製薬の完全親会社である当社の普通株式が割当てられます。

(4) 株式交換比率

トクホンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.12株を割当て交付いたします。

また、大正製薬は、当社が処分する自己株式を引き受けることにより、当社の普通株式を取得する予定です。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定について、その公正性・妥当性を担保するため、当社はS M B C日興証券株式会社を、トクホンは株式会社A G Sコンサルティングを第三者算定機関として選定しました。

大正製薬及びトクホンは、上述の第三者算定機関から提出を受けた財務状況等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

(6) 本株式交換の当事会社の概要

名称	大正製薬株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社トクホン (株式交換完全子会社)
所在地	東京都豊島区	東京都港区
事業内容	一般用医薬品、医薬部外品、食品、医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売	医薬品・医薬部外品等の開発・製造・販売
資本金	29,804百万円	300百万円
設立年月日	昭和3年5月5日	昭和23年9月30日
発行済株式数	300,465,510株	6,000,000株

(7) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上ののれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は未定です。

(株式報酬型ストックオプション（新株予約権）について)

当社は、平成24年6月28日開催の当社取締役会決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役、当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（9）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)	611	2.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	23	4.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	174	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	118	4.28	平成25年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	-	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-
合計	985	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23	23	23	23
リース債務	40	9	6	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	211,198	271,230
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	37,907	42,992
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,014	24,357
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	254.20	296.20

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	99.58	41.31

(注) 当社は、平成23年10月3日に設立されたため、第1四半期及び第2四半期に係る四半期報告書を提出しておらず、同四半期連結累計期間及び同四半期連結会計期間に係る記載はしておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,396
有価証券		19,055
未収入金		6,091
繰延税金資産		59
その他		24
流動資産合計		30,627
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		192,364
関係会社株式		323,391
投資その他の資産合計		515,756
固定資産合計		515,756
資産合計		546,383
負債の部		
流動負債		
未払金		132
未払費用		21
未払法人税等		135
賞与引当金		46
流動負債合計		336
固定負債		
繰延税金負債		3,027
固定負債合計		3,027
負債合計		3,364
純資産の部		
株主資本		
資本金		30,000
資本剰余金		
資本準備金		15,000
その他資本剰余金		544,879
資本剰余金合計		559,879
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		8,995
利益剰余金合計		8,995
自己株式		61,394
株主資本合計		537,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		5,538
評価・換算差額等合計		5,538
純資産合計		543,018
負債純資産合計		546,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1 9,999
営業費用	2 782
営業利益	9,216
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払手数料	43
営業外費用合計	43
経常利益	9,173
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	291
特別利益合計	291
税引前当期純利益	9,465
法人税、住民税及び事業税	526
法人税等調整額	56
法人税等合計	470
当期純利益	8,995

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	30,000
当期変動額合計	30,000
当期末残高	30,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	15,000
当期変動額合計	15,000
当期末残高	15,000
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	544,879
当期変動額合計	544,879
当期末残高	544,879
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	559,879
当期変動額合計	559,879
当期末残高	559,879
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	8,995
当期変動額合計	8,995
当期末残高	8,995
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	8,995
当期変動額合計	8,995
当期末残高	8,995
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	61,394
当期変動額合計	61,394
当期末残高	61,394

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	589,879
自己株式の取得	61,394
当期純利益	8,995
当期変動額合計	537,480
当期末残高	537,480
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,538
当期変動額合計	5,538
当期末残高	5,538
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,538
当期変動額合計	5,538
当期末残高	5,538
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	589,879
自己株式の取得	61,394
当期純利益	8,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,538
当期変動額合計	543,018
当期末残高	543,018

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

		当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
未収入金		27百万円
流動負債		
未払金		125

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		当事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)
関係会社からの受取配当金		7,502百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		当事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)
役員報酬		108百万円
給料・賞与		194
賞与引当金繰入額		41
賃借料		47
租税公課		226

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	-	(注) 9,691	-	9,691
合計	-	9,691	-	9,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、大正製薬株式会社からの現物配当に基づく自己株式の取得による増加7,341千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,339千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,886	5,240	2,646
合計	7,886	5,240	2,646

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	262,709
関連会社株式	52,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	37百万円
賞与引当金	17
投資有価証券評価損	95
関係会社株式の税務上の簿価修正額	117,327
その他有価証券評価差額金	1,819
その他	2
繰延税金資産小計	119,297
評価性引当額	117,423
繰延税金資産合計	1,875
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,843
繰延税金負債合計	4,843
繰延税金負債の純額	2,967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	32.3
抱合せ株式消滅差益	1.3
評価性引当額	2.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が417百万円、法人税等調整額が4百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は421百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	6,749.92円
1株当たり当期純利益金額	109.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,995
期中平均株式数(千株)	81,791

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)について)

当社は、平成24年6月28日開催の当社取締役会決議において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役、当社の子会社である大正製薬株式会社の取締役、従業員のうち執行役員及び理事等に対して、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有 価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,074,630	5,386
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,366,484	3,720		
日清食品ホールディングス(株)	1,200,000	3,714		
住友化学(株)	10,300,000	3,625		
鹿島建設(株)	12,576,250	3,169		
山崎製パン(株)	2,024,000	2,400		
江崎グリコ(株)	2,020,000	2,005		
持田製薬(株)	2,000,000	1,952		
ハウス食品(株)	1,117,800	1,581		
凸版印刷(株)	2,000,000	1,292		
東洋製罐(株)	1,000,000	1,187		
久光製薬(株)	289,900	1,137		
アサヒグループホールディングス(株)	570,000	1,044		
(株)永谷園	1,130,000	1,031		
(株)オンワードホールディングス	1,312,000	885		
カシオ計算機(株)	1,384,000	817		
ゼリア新薬工業(株)	535,000	788		
(株)ワコールホールディングス	726,000	712		
東邦ホールディングス(株)	462,000	679		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,000	486		
コクヨ(株)	720,000	444		
日産化学工業(株)	523,000	406		
キュービー(株)	280,400	341		
(株)メディパルホールディングス	317,308	340		
(株)マツモトキヨシホールディングス	176,400	316		
その他9銘柄	2,726,694	1,201		
計		60,331,866	40,670	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		BTMU(Curacao)Holdings N.V. (ユーロ円債)	2,000	2,002
		住友信託銀行(株) (ユーロ円債2口)	8,000	8,013
		(株)三井住友銀行 (円建債2口)	5,500	5,533
		(株)三井住友銀行 (ユーロ円債)	3,500	3,506
		小計	19,000	19,055
投資 有価証券	その他 有価証券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. (ユーロ円債6口)	33,000	34,208
		Jupiter Capital LTD (ユーロ円債3口)	4,200	4,050
		ZEST INVESTMENTS D (ユーロ円債4口)	9,000	9,016
		ジェットINTLスリーLTD (ユーロ円債3口)	5,000	4,813
		(株)三井住友銀行 (円建債2口)	6,800	6,886
		(株)三井住友銀行 (ユーロ円債3口)	16,000	16,291
		小計	74,000	75,265
計			93,000	94,320

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(優先出資証券)		
		MUFGキャピタルファイナンス8 LTD	3,000	33,350
		SMFG Preferred Capital Limited	400	43,079
計			3,400	76,429

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	46	-	-	46

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	5,396
合計	5,396

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
大正製薬(株)	260,516
富山化学工業(株)	52,795
その他	10,079
合計	323,391

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった大正製薬株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(大正製薬株式会社)
 (1) 連結財務諸表
 連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	133,422
受取手形及び売掛金	65,171
商品及び製品	12,669
仕掛品	2,489
原材料及び貯蔵品	7,882
繰延税金資産	8,094
その他	3,752
貸倒引当金	311
流動資産合計	233,170
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	129,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	85,156
建物及び構築物(純額)	44,604
機械装置及び運搬具	79,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	71,907
機械装置及び運搬具(純額)	7,415
土地	32,508
建設仮勘定	2,396
その他	33,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,179
その他(純額)	3,325
有形固定資産合計	90,249
無形固定資産	
のれん	13,397
販売権	10,067
営業権	3
商標権	3,186
ソフトウエア	3,363
その他	369
無形固定資産合計	30,386
投資その他の資産	
投資有価証券	198,390
関係会社株式	50,351
長期前払費用	998
繰延税金資産	10,729
その他	4,355
貸倒引当金	198
投資その他の資産合計	264,626
固定資産合計	385,263
資産合計	618,434

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	25,064
短期借入金	235
未払金	11,756
未払法人税等	8,019
未払費用	8,038
返品調整引当金	486
賞与引当金	4,497
災害損失引当金	1,044
その他	717
流動負債合計	59,859
固定負債	
退職給付引当金	17,260
役員退職慰労引当金	1,464
繰延税金負債	476
その他	4,141
固定負債合計	23,343
負債合計	83,203
純資産の部	
株主資本	
資本金	29,804
資本剰余金	14,935
利益剰余金	533,969
自己株式	46,772
株主資本合計	531,936
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,939
為替換算調整勘定	9,373
その他の包括利益累計額合計	7,434
少数株主持分	10,728
純資産合計	535,231
負債純資産合計	618,434

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	268,632
売上原価	96,460
売上総利益	172,171
返品調整引当金戻入額	552
返品調整引当金繰入額	486
差引売上総利益	172,237
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 128,154
営業利益	44,082
営業外収益	
受取利息	5,059
受取配当金	1,121
持分法による投資利益	3,698
不動産賃貸料	40
その他	528
営業外収益合計	10,448
営業外費用	
支払利息	8
投資事業組合評価損	57
支払手数料	303
その他	84
営業外費用合計	453
経常利益	54,077
特別利益	
固定資産売却益	³ 7
投資有価証券売却益	82
特別利益合計	90
特別損失	
固定資産処分損	³ 51
投資有価証券評価損	35
災害による損失	⁴ 1,074
特別損失合計	1,160
税金等調整前当期純利益	53,006
法人税、住民税及び事業税	16,897
法人税等調整額	314
法人税等合計	17,212
少数株主損益調整前当期純利益	35,794
少数株主利益	901
当期純利益	34,892

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	35,794
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,002
為替換算調整勘定	2,054
持分法適用会社に対する持分相当額	286
その他の包括利益合計	² 4,342
包括利益	¹ 31,451
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	30,605
少数株主に係る包括利益	845

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	29,804
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	29,804
資本剰余金	
前期末残高	14,935
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	14,935
利益剰余金	
前期末残高	506,725
当期変動額	
剰余金の配当	7,649
当期純利益	34,892
当期変動額合計	27,243
当期末残高	533,969
自己株式	
前期末残高	30,767
当期変動額	
自己株式の取得	16,004
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式 の増減	0
当期変動額合計	16,004
当期末残高	46,772
株主資本合計	
前期末残高	520,697
当期変動額	
自己株式の取得	16,004
剰余金の配当	7,649
当期純利益	34,892
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式 の増減	0
当期変動額合計	11,239
当期末残高	531,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	4,176
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,236
当期変動額合計	2,236
当期末残高	1,939
為替換算調整勘定	
前期末残高	7,323
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,050
当期変動額合計	2,050
当期末残高	9,373
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	3,147
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,286
当期変動額合計	4,286
当期末残高	7,434
少数株主持分	
前期末残高	10,210
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	517
当期変動額合計	517
当期末残高	10,728
純資産合計	
前期末残高	527,760
当期変動額	
自己株式の取得	16,004
剰余金の配当	7,649
当期純利益	34,892
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,768
当期変動額合計	7,470
当期末残高	535,231

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	53,006
減価償却費	11,725
のれん償却額	730
投資有価証券評価損益(は益)	35
固定資産売却損益(は益)	7
固定資産処分損益(は益)	51
投資有価証券売却損益(は益)	82
受取利息及び受取配当金	6,180
支払利息	8
持分法による投資損益(は益)	3,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	136
退職給付引当金の増減額(は減少)	355
前払年金費用の増減額(は増加)	857
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79
賞与引当金の増減額(は減少)	65
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,044
売上債権の増減額(は増加)	4,932
たな卸資産の増減額(は増加)	575
仕入債務の増減額(は減少)	2,416
長期未払金の増減額(は減少)	58
その他	2,617
小計	57,029
利息及び配当金の受取額	6,289
利息の支払額	8
法人税等の支払額	16,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	638
有価証券の売却及び償還による収入	7,500
有形固定資産の取得による支出	7,397
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	557
無形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	15,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,606
子会社株式の売却による収入	10
長期前払費用の取得による支出	555
その他	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	792
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	285
短期借入金の返済による支出	275
長期借入金の返済による支出	1,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	267
自己株式の取得による支出	16,004
自己株式取得のための金銭の信託の増減額（は増加）	6,886
配当金の支払額	7,623
少数株主への配当金の支払額	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	677
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,645
現金及び現金同等物の期首残高	96,956
現金及び現金同等物の期末残高	123,602

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びピオフェルミン製薬(株)の決算日は平成23年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成22年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、販促物品については移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数(10年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合評価損」の金額は233百万円であります。 3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は173百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(百万円)
荷造運搬費	7,173
広告宣伝費	15,143
販売促進費	23,997
給料・賞与	23,431
賞与引当金繰入額	2,600
退職給付費用	2,006
研究開発費	23,677

- 2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
23,677百万円

- 3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。

内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)
建物及び構築物	-	12
機械装置及び運搬具	7	28
その他	0	11
合計	7	51

- 4 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
たな卸資産損害見積額	557
固定資産損害見積額	486
その他	29
合計	1,074

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	28,120百万円
少数株主に係る包括利益	1,188
計	29,308

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,798百万円
為替換算調整勘定	711
持分法適用会社に対する持分相当額	187
計	8,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	-	-	300,465
合計	300,465	-	-	300,465
自己株式				
普通株式	15,577	(注1) 9,087	(注2) 0	24,664
合計	15,577	9,087	0	24,664

(注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,020千株、単元未満株式の買取りによる増加67千株であります。

2 持分法適用会社の持分変動に伴う減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,276	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,372	12	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,140	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	133,422百万円
有価証券勘定	- 百万円
小計	133,422百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,819百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	- 百万円
現金及び現金同等物期末残高	123,602百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
情報関連機器等であります。	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	
その内容につきましては、金額的重要性が僅少であるため、記載を省略しております。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社及び連結子会社は、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式、社債及び優先出資証券等であります。投資有価証券については、市場価額の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

短期借入金は連結子会社の運転資金に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	133,422	133,422	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	65,171 (311)		
	64,859	64,859	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,629	1,663	33
その他有価証券	196,224	196,224	-
(4) 関係会社株式	7,830	5,194	2,636
(5) 支払手形及び買掛金	(25,064)	(25,064)	-
(6) 短期借入金	(235)	(235)	-
(7) 未払金	(11,756)	(11,756)	-
(8) 未払法人税等	(8,019)	(8,019)	-

(*)金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券 非上場株式	425
関係会社株式 非上場株式	42,521
投資事業組合出資金	111

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」及び「(4) 関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	31,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,171	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	1,629	-
その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	-	-	40,800	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,629	1,663	33
	小計	1,629	1,663	33
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,629	1,663	33

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,966	13,193	5,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	48,517	46,926	1,591
	(3) その他	76,633	70,000	6,633
	小計	144,117	130,120	13,997
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,599	32,994	7,395
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	26,507	26,702	195
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,107	59,697	7,590
合計		196,224	189,817	6,406

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額425百万円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額111百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難だと認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	382	82	-
(3) その他	-	-	-
合計	382	82	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について35百万円（その他有価証券の株式35百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社及び大正富山医薬品(株)は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度(第1年金)に移行しました。

なお、当社及び大正富山医薬品(株)は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度(第2年金)及び確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	45,632
(2) 年金資産	29,735
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	15,896
(4) 未認識過去勤務債務	3,728
(5) 未認識数理計算上の差異	5,572
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	14,052
(7) 前払年金費用	3,207
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	17,260

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)
(1) 勤務費用	2,175
(2) 利息費用	950
(3) 期待運用収益	711
(4) 過去勤務債務の費用処理額	370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	459
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,504
(7) その他 (注)	574
合計 (6) + (7)	3,079

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 割引率
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15～17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～17年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	未払事業税 732百万円
	未払費用 2,520百万円
	支払研究費等 2,247百万円
	賞与引当金 1,775百万円
	退職給付引当金 6,699百万円
	役員退職慰労引当金 594百万円
	長期前払研究費用 5,139百万円
	投資有価証券評価損 614百万円
	その他有価証券評価差額金 3,069百万円
	繰越欠損金 563百万円
	その他 5,869百万円
	繰延税金資産小計 29,824百万円
	評価性引当額 1,679百万円
	繰延税金資産合計 28,145百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 5,679百万円
	固定資産圧縮積立金 2,458百万円
	前払年金費用 1,298百万円
	在外子会社等の留保利益 361百万円
	繰延税金負債合計 9,797百万円
	繰延税金資産の純額 18,347百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%
	のれん償却額 0.6%
	試験研究費の税額控除 4.3%
	持分法投資損益 2.8%
	評価性引当額 2.0%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5%

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,195	101,436	268,632	-	268,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	167,195	101,436	268,632	-	268,632
セグメント利益(注4)	38,385	5,696	44,082	-	44,082
セグメント資産	249,088	161,222	410,311	208,123	618,434
その他の項目					
減価償却費(注2)	8,935	2,789	11,725	-	11,725
のれんの償却額	730	-	730	-	730
持分法適用会社への投資額	7,868	42,483	50,351	-	50,351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	6,093	2,324	8,418	-	8,418

(注)1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として親会社の余資運用資金(現金及び預金、その他投資等)及び長期投資資産(投資有価証券等)であり、金額は208,123百万円であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	730	-	-	730
当期末残高	13,397	-	-	13,397

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	2,132	買掛金	604

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
持分法適用関連会社	富山化学工業(株)	東京都新宿区	10,000	医薬品製造業	(所有) 直接 34.0	製品の供給 役員の兼任	営業取引 製品の仕入 (注2)	20,687	買掛金	11,390

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価額は第三者が販売する価額を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	泰正(株) (注3)	東京都豊島区	100	テニス施設の経営等	(被所有) 直接 1.32	業務の請負	事務業務受託 (注2)	31	未収金	0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3 当社役員上原明及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901円74銭
1株当たり当期純利益	124円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	34,892百万円
普通株式に係る当期純利益	34,892百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	279,366,869株

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(Hoepharma Holdings Sdn. Bhdの全株式取得)

当社は、本年4月7日付でマレーシアの医薬品メーカーであるHoepharma Holdings Sdn. Bhd. (以下「HOE社」)の全株式を取得することについて、HOE社株式を78.15%保有するGoldis Berhad及び残りの21.85%を保有するその他株主(6名)との間で合意しました。

1. 買収の目的

HOE社は、マレーシアにおける代表的な製薬会社であり、外資系を除くマレーシア国内製薬企業ではトップ企業です。主力領域である医療用皮膚科領域ではマレーシアにおいてトップシェアを誇り、同国以外でもその他のアジア地域を中心に約40カ国で製品を販売しております。

今回の株式取得により、当社では以下の効果を見込んでおります。

- (1) これまでドリンク剤が中心であったマレーシアにおいてOTC医薬品を中心とした事業基盤を確立することができ、マレーシアにおいて同事業への本格的参入が可能となります。
- (2) マレーシアに拠点を置いてアジア地域を網羅するHOE社の販売ネットワークを活用し、当社が東南アジアにおいて展開中の代表的なブランドである解熱鎮痛薬「Tempra」や外用消炎鎮痛剤「Counterpain」等を加えた新たな製品ラインアップなどを供給することによりアジア地域における当社事業のさらなる成長と拡大が期待できます。

当社は、本件買収によりマレーシアにおける事業基盤を一層強固なものとし、引続き成長市場であるその他アジア市場における事業拡大を目指します。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 Hoepharma Holdings Sdn. Bhd.
(マレーシア クアラルンプール)
- (2) 事業内容 医薬品事業を行う子会社の経営管理業務
- (3) 事業規模(平成23年1月期)

売上高	76百万マレーシアリングgit(約21億円)
当期純利益	13百万マレーシアリングgit(約4億円)
総資産	96百万マレーシアリングgit(約27億円)
純資産	60百万マレーシアリングgit(約17億円)

(注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算

3. 株式取得の時期

平成23年8月頃

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 8,000,000株
- (2) 取得価額 370百万マレーシアリングgit
(約104億円)

(注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算

- (3) 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達

自己資金

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成23年5月13日開催の当社取締役会において、単独株式移転により持株会社「大正製薬ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月29日開催の第102回定時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、今後もセルフメディケーション事業と医薬事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、単独株式移転の方法により、大正製薬ホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

大正製薬ホールディングス株式会社は、グループ全体の統括会社として新たなコーポレートガバナンスの体制の基に、経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長と競争力の強化を目指します。そして、両事業の相乗効果を発揮することにより企業価値を増大し、生活者の皆様の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

2. 株式移転の方法等

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成23年3月31日(木)
株式移転計画書作成承認取締役会	平成23年5月13日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	平成23年6月29日(水)
上場廃止日	平成23年9月28日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年10月3日(月)(予定)
持株会社株式上場日	平成23年10月3日(月)(予定)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

株式の割当比率及び単元株式数

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.3株を割当交付いたします。なお、持株会社の単元株式数は100株といたします。

本株式移転により、当社株主の皆様へ交付しなければならない持株会社の普通株式の数1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

90,139,653株(予定)

3. 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成23年10月3日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成23年9月28日に東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を除く。)	235	1.480	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	275	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	229	-	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-
合計	739	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	174	39	9	6

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

(2) 財務諸表
貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,984	54,932
受取手形	210	166
売掛金	¹ 45,943	¹ 50,727
商品及び製品	11,941	12,330
仕掛品	2,362	2,595
原材料及び貯蔵品	7,203	8,045
前渡金	156	124
前払費用	746	649
繰延税金資産	6,276	6,563
その他	2,670	2,250
貸倒引当金	299	53
流動資産合計	174,196	138,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,223	111,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	72,952	74,891
建物(純額)	38,271	36,360
構築物	7,535	7,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,760	5,881
構築物(純額)	1,775	1,569
機械及び装置	70,056	70,358
減価償却累計額及び減損損失累計額	64,308	65,442
機械及び装置(純額)	5,748	4,916
車両運搬具	783	790
減価償却累計額及び減損損失累計額	712	743
車両運搬具(純額)	70	47
工具、器具及び備品	31,037	30,709
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,392	28,101
工具、器具及び備品(純額)	2,644	2,607
土地	27,061	29,851
リース資産	1,062	1,062
減価償却累計額	581	843
リース資産(純額)	480	218
建設仮勘定	2,353	4,327
有形固定資産合計	78,404	79,899
無形固定資産		
販売権	10,067	8,883
営業権	3	-
商標権	3,184	5,177
ソフトウェア	3,325	2,539
電話加入権	56	56
その他	11	8
無形固定資産合計	16,648	16,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	195,147	4,233
関係会社株式	114,070	58,966
関係会社出資金	3,087	3,087
従業員に対する長期貸付金	34	34
長期前払費用	954	952
繰延税金資産	10,149	8,755
その他	4,023	4,773
貸倒引当金	198	128
投資その他の資産合計	327,269	80,673
固定資産合計	422,322	177,239
資産合計	596,519	315,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,940	13,221
リース債務	275	173
未払金	8,860	10,177
未払費用	4,580	4,697
未払法人税等	6,064	3,044
預り金	269	1,259
前受収益	3	7
返品調整引当金	462	448
賞与引当金	3,033	2,978
災害損失引当金	1,044	-
流動負債合計	37,534	36,008
固定負債		
リース債務	229	55
長期未払金	1,089	1,038
退職給付引当金	14,600	14,760
役員退職慰労引当金	1,141	1,208
長期預り保証金	1,617	1,676
固定負債合計	18,678	18,739
負債合計	56,212	54,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金	14,935	14,935
資本剰余金合計	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,460	2,572
別途積立金	483,063	-
繰越利益剰余金	45,738	205,639
利益剰余金合計	538,713	215,663
自己株式	46,324	-
株主資本合計	537,129	260,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,177	419
評価・換算差額等合計	3,177	419
純資産合計	540,306	260,822
負債純資産合計	596,519	315,570

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	164,268	160,035
商品売上高	33,053	33,731
売上高合計	¹ 197,322	¹ 193,767
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,493	11,941
当期製品製造原価	48,173	48,998
当期商品仕入高	17,098	17,598
合計	78,766	78,538
他勘定振替高	² 1,261	² 1,045
商品及び製品期末たな卸高	11,941	12,330
売上原価合計	65,563	65,163
売上総利益	131,758	128,604
返品調整引当金戻入額	526	462
返品調整引当金繰入額	462	448
差引売上総利益	131,822	128,618
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 95,216	^{3, 4} 97,339
営業利益	36,605	31,278
営業外収益		
受取利息	34	63
有価証券利息	4,687	2,400
受取配当金	2,910	2,714
不動産賃貸料	369	416
その他	653	738
営業外収益合計	8,654	6,333
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	24	11
投資事業組合評価損	57	65
支払手数料	303	100
その他	7	14
営業外費用合計	393	193
経常利益	44,867	37,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 4	5 0
投資有価証券売却益	82	-
関係会社株式売却益	-	1,289
災害損失引当金戻入額	-	504
ゴルフ会員権売却益	-	1
特別利益合計	86	1,795
特別損失		
固定資産処分損	5 44	5 177
投資有価証券評価損	7	3,666
災害による損失	6 1,074	-
ゴルフ会員権売却損	-	10
特別損失合計	1,126	3,854
税引前当期純利益	43,827	35,360
法人税、住民税及び事業税	13,481	10,313
法人税等調整額	355	3,269
法人税等合計	13,837	13,582
当期純利益	29,990	21,777

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	35,231	72.7	35,732	72.6
労務費		6,097	12.5	6,140	12.5
経費		7,160	14.8	7,357	14.9
(うち減価償却費)		(3,463)		(3,245)	
当期総製造費用		48,488	100.0	49,230	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,047		2,362	
合計		50,536		51,593	
仕掛品期末棚卸高		2,362		2,595	
当期製品製造原価		48,173		48,998	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 労務費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。	1 労務費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。
賞与引当金繰入額 475百万円	賞与引当金繰入額 471百万円
退職給付費用 408百万円	退職給付費用 414百万円
2 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。	2 同左

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,935	14,935
資本剰余金合計		
当期首残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,451	7,451
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,541	2,460
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	112
固定資産圧縮積立金の取崩	80	-
当期変動額合計	80	112
当期末残高	2,460	2,572
別途積立金		
当期首残高	483,063	483,063
当期変動額		
別途積立金の積立	-	38,000
別途積立金の取崩	-	521,063
当期変動額合計	-	483,063
当期末残高	483,063	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,316	45,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	112
固定資産圧縮積立金の取崩	80	-
別途積立金の積立	-	38,000
別途積立金の取崩	-	521,063
株式移転による増減	-	9
剰余金の配当	7,649	344,818
当期純利益	29,990	21,777
当期変動額合計	22,422	159,900
当期末残高	45,738	205,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	516,372	538,713
当期変動額		
株式移転による増減	-	9
剰余金の配当	7,649	344,818
当期純利益	29,990	21,777
当期変動額合計	22,341	323,050
当期末残高	538,713	215,663
自己株式		
当期首残高	30,319	46,324
当期変動額		
自己株式の取得	16,004	34
株式移転による増減	-	46,358
当期変動額合計	16,004	46,324
当期末残高	46,324	-
株主資本合計		
当期首残高	530,792	537,129
当期変動額		
自己株式の取得	16,004	34
株式移転による増減	-	46,349
剰余金の配当	7,649	344,818
当期純利益	29,990	21,777
当期変動額合計	6,336	276,726
当期末残高	537,129	260,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,064	3,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,887	2,757
当期変動額合計	1,887	2,757
当期末残高	3,177	419
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,064	3,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,887	2,757
当期変動額合計	1,887	2,757
当期末残高	3,177	419
純資産合計		
当期首残高	535,857	540,306
当期変動額		
自己株式の取得	16,004	34
株式移転による増減	-	46,349
剰余金の配当	7,649	344,818
当期純利益	29,990	21,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,887	2,757
当期変動額合計	4,449	279,484
当期末残高	540,306	260,822

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	35,360
減価償却費	10,287
投資有価証券評価損益(は益)	3,666
関係会社株式売却損益(は益)	1,289
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産処分損益(は益)	177
ゴルフ会員権売却損益(は益)	9
受取利息及び受取配当金	5,178
支払利息	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	315
退職給付引当金の増減額(は減少)	159
前払年金費用の増減額(は増加)	841
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	66
賞与引当金の増減額(は減少)	54
災害損失引当金の増減額(は減少)	1,044
売上債権の増減額(は増加)	4,739
たな卸資産の増減額(は増加)	1,462
仕入債務の増減額(は減少)	280
長期未払金の増減額(は減少)	50
その他	618
小計	35,650
利息及び配当金の受取額	6,078
利息の支払額	0
法人税等の支払額	13,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,395

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,051
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	3,813
投資有価証券の取得による支出	28,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,500
関係会社株式の取得による支出	10,927
関係会社株式の売却による収入	4,236
長期前払費用の取得による支出	494
その他	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	275
自己株式の取得による支出	34
配当金の支払額	32,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,051
現金及び現金同等物の期首残高	96,884
現金及び現金同等物の期末残高	54,832

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する償却期間に対応する均等償却</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	5 繰延資産の処理方法 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。	7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
	<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 21,760百万円	1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 57百万円
2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円 合計 300百万円	2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 大正エム・ティ・シー株式会社 (子会社) 300百万円 合計 300百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																																			
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 40,685百万円</p> <p>2 他勘定振替高は販売費（営業見本等）へ振替えたものであります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,051</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">12,333</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,846</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">13,232</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,442</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,416</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,625</td></tr> </tbody> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,416百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </tbody> </table> <p>6 災害による損失</p> <p style="padding-left: 20px;">東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産損害見積額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>固定資産損害見積額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> </tbody> </table>		(百万円)	荷造運搬費	7,051	広告宣伝費	12,333	販売促進費	11,846	給料・賞与	13,232	賞与引当金繰入額	1,442	退職給付費用	1,223	研究開発費	23,416	減価償却費	5,625	賞与引当金繰入額	768百万円	退職給付費用	648百万円	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物	-	6	構築物	-	4	機械及び装置	-	23	車両運搬具	4	1	工具、器具及び備品	-	9	合計	4	44		(百万円)	たな卸資産損害見積額	557	固定資産損害見積額	486	その他	29	合計	1,074	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 479百万円</p> <p>2 他勘定振替高は販売費（営業見本等）へ振替えたものであります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,159</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,177</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,750</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">13,074</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,954</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,514</td></tr> </tbody> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,954百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、一般管理費における研究費のうち引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </tbody> </table>		(百万円)	荷造運搬費	7,159	広告宣伝費	13,177	販売促進費	12,750	給料・賞与	13,074	賞与引当金繰入額	1,386	退職給付費用	1,246	研究開発費	23,954	減価償却費	5,514	賞与引当金繰入額	776百万円	退職給付費用	663百万円	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物	-	106	構築物	-	4	機械及び装置	-	15	車両運搬具	0	0	工具、器具及び備品	-	10	ソフトウェア	-	40	合計	0	177
	(百万円)																																																																																																			
荷造運搬費	7,051																																																																																																			
広告宣伝費	12,333																																																																																																			
販売促進費	11,846																																																																																																			
給料・賞与	13,232																																																																																																			
賞与引当金繰入額	1,442																																																																																																			
退職給付費用	1,223																																																																																																			
研究開発費	23,416																																																																																																			
減価償却費	5,625																																																																																																			
賞与引当金繰入額	768百万円																																																																																																			
退職給付費用	648百万円																																																																																																			
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																																		
建物	-	6																																																																																																		
構築物	-	4																																																																																																		
機械及び装置	-	23																																																																																																		
車両運搬具	4	1																																																																																																		
工具、器具及び備品	-	9																																																																																																		
合計	4	44																																																																																																		
	(百万円)																																																																																																			
たな卸資産損害見積額	557																																																																																																			
固定資産損害見積額	486																																																																																																			
その他	29																																																																																																			
合計	1,074																																																																																																			
	(百万円)																																																																																																			
荷造運搬費	7,159																																																																																																			
広告宣伝費	13,177																																																																																																			
販売促進費	12,750																																																																																																			
給料・賞与	13,074																																																																																																			
賞与引当金繰入額	1,386																																																																																																			
退職給付費用	1,246																																																																																																			
研究開発費	23,954																																																																																																			
減価償却費	5,514																																																																																																			
賞与引当金繰入額	776百万円																																																																																																			
退職給付費用	663百万円																																																																																																			
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																																		
建物	-	106																																																																																																		
構築物	-	4																																																																																																		
機械及び装置	-	15																																																																																																		
車両運搬具	0	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	-	10																																																																																																		
ソフトウェア	-	40																																																																																																		
合計	0	177																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	15,365	(注) 9,087	-	24,452
合計	15,365	9,087	-	24,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,020千株、単元未満株式の買取りによる増加67千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	-	-	300,465
合計	300,465	-	-	300,465
自己株式				
普通株式	24,452	(注1) 18	(注2) 24,471	-
合計	24,452	18	24,471	-

(注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 株式移転による減少24,471千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日
平成23年11月28日 臨時株主総会(注1)	普通株式	20,000	-	-	平成23年11月29日
平成24年3月26日 臨時株主総会(注2)	普通株式	5,000	-	-	平成24年3月30日

(注) 1. 平成23年11月28日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額20,000百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成23年11月29日に実施いたしました。

2. 平成24年3月26日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額5,000百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成24年3月30日に実施いたしました。

金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成23年10月3日 臨時株主総会(注1)	普通株式	大正製薬ホールディングス(株)株 式及び有価証券	195,455	-	平成23年10月4日
平成23年12月26日 臨時株主総会(注2)	普通株式	有価証券及び関係会社株式	102,716	-	平成24年1月5日
平成24年3月26日 臨時株主総会(注3)	普通株式	有価証券	14,195	-	平成24年3月30日

- (注) 1. 平成23年10月3日の臨時株主総会において、当社が保有する大正製薬ホールディングス株式会社の株式7,341千株(総額46,349百万円)及び有価証券(総額149,106百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成23年10月4日に実施いたしました。
2. 平成23年12月26日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券(総額39,632百万円)及び関係会社株式(総額63,084百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成24年1月5日に実施いたしました。
3. 平成24年3月26日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券(総額14,195百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成24年3月30日に実施いたしました。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 54,932百万円
	小計 54,932百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円
	現金及び現金同等物期末残高 54,832百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>情報関連機器等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>その内容につきましては、金額的重要性が僅少であるため、記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	54,932	54,932	-
(2) 売掛金	50,727		
貸倒引当金	(53)		
	50,673	50,673	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,780	3,780	-
(4) 関係会社株式	11,401	11,321	79
(5) 買掛金	(13,221)	(13,221)	-
(6) 未払金	(10,177)	(10,177)	-

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(貸倒引当金控除後)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 非上場株式	419
関係会社株式 非上場株式	47,565
投資事業組合出資金	32
関係会社出資金	3,087

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,100	-	-	-
売掛金	50,727	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,401	10,389	1,012
関連会社株式	7,913	5,194	2,718
計	19,314	15,583	3,731

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	38,841
関連会社株式	55,913
計	94,755

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1 子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,401	11,321	79
計	11,401	11,321	79

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	47,565
計	47,565

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,780	3,361	418
	小計	3,780	3,361	418
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,780	3,361	418

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額419百万円)、投資事業組合出資金(貸借対照表計上額32百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について3,666百万円(その他有価証券の株式3,666百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、併せて確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	39,266
(2) 年金資産 (百万円)	26,342
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	12,924
(4) 未認識過去勤務債務 (百万円)	2,971
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,144
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	10,751
(7) 前払年金費用 (百万円)	4,008
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	14,760

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,517
(2) 利息費用 (百万円)	764
(3) 期待運用収益 (百万円)	613
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	316
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	554
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,906
(7) その他 (注) (百万円)	417
合計 (6) + (7) (百万円)	2,323

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15～17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～17年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">596百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,445百万円</td></tr> <tr><td>支払研究費等</td><td style="text-align: right;">2,239百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,913百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>長期前払研究費用</td><td style="text-align: right;">5,139百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,377百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,069百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,793百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">30,796百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,180百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,615百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,231百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,426百万円</td></tr> </table>	未払事業税	596百万円	未払費用	1,445百万円	支払研究費等	2,239百万円	賞与引当金	1,228百万円	退職給付引当金	5,913百万円	役員退職慰労引当金	462百万円	長期前払研究費用	5,139百万円	投資有価証券評価損	531百万円	関係会社株式評価損	5,377百万円	その他有価証券評価差額金	3,069百万円	その他	4,793百万円	繰延税金資産小計	30,796百万円	評価性引当額	6,180百万円	繰延税金資産合計	24,615百万円	その他有価証券評価差額金	5,231百万円	固定資産圧縮積立金	1,674百万円	前払年金費用	1,282百万円	繰延税金負債合計	8,189百万円	繰延税金資産の純額	16,426百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>支払研究費等</td><td style="text-align: right;">3,501百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,239百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>長期前払研究費用</td><td style="text-align: right;">3,130百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">4,713百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,762百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,288百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,423百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,969百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,319百万円</td></tr> </table>	未払事業税	326百万円	未払費用	1,402百万円	支払研究費等	3,501百万円	賞与引当金	1,126百万円	退職給付引当金	5,239百万円	役員退職慰労引当金	428百万円	長期前払研究費用	3,130百万円	投資有価証券評価損	1,480百万円	関係会社株式評価損	4,713百万円	その他	3,413百万円	繰延税金資産小計	24,762百万円	評価性引当額	6,473百万円	繰延税金資産合計	18,288百万円	固定資産圧縮積立金	1,427百万円	前払年金費用	1,423百万円	その他	119百万円	繰延税金負債合計	2,969百万円	繰延税金資産の純額	15,319百万円
未払事業税	596百万円																																																																										
未払費用	1,445百万円																																																																										
支払研究費等	2,239百万円																																																																										
賞与引当金	1,228百万円																																																																										
退職給付引当金	5,913百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	462百万円																																																																										
長期前払研究費用	5,139百万円																																																																										
投資有価証券評価損	531百万円																																																																										
関係会社株式評価損	5,377百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,069百万円																																																																										
その他	4,793百万円																																																																										
繰延税金資産小計	30,796百万円																																																																										
評価性引当額	6,180百万円																																																																										
繰延税金資産合計	24,615百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,231百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,674百万円																																																																										
前払年金費用	1,282百万円																																																																										
繰延税金負債合計	8,189百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	16,426百万円																																																																										
未払事業税	326百万円																																																																										
未払費用	1,402百万円																																																																										
支払研究費等	3,501百万円																																																																										
賞与引当金	1,126百万円																																																																										
退職給付引当金	5,239百万円																																																																										
役員退職慰労引当金	428百万円																																																																										
長期前払研究費用	3,130百万円																																																																										
投資有価証券評価損	1,480百万円																																																																										
関係会社株式評価損	4,713百万円																																																																										
その他	3,413百万円																																																																										
繰延税金資産小計	24,762百万円																																																																										
評価性引当額	6,473百万円																																																																										
繰延税金資産合計	18,288百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,427百万円																																																																										
前払年金費用	1,423百万円																																																																										
その他	119百万円																																																																										
繰延税金負債合計	2,969百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	15,319百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	試験研究費の税額控除	5.1%	評価性引当額	2.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	試験研究費の税額控除	5.8%	評価性引当額	4.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.2%	修正	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																										
試験研究費の税額控除	5.1%																																																																										
評価性引当額	2.5%																																																																										
その他	0.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																																										
試験研究費の税額控除	5.8%																																																																										
評価性引当額	4.3%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	4.2%																																																																										
修正	0.4%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																																										

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,494百万円減少し、法人税等調整額が1,494百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、貸借対照表又は損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディ ケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,293	47,474	193,767	-	193,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	146,293	47,474	193,767	-	193,767
セグメント利益 又は損失() (注2)	31,368	89	31,278	-	31,278
セグメント資産	226,460	74,704	301,165	14,405	315,570
その他の項目					
減価償却費(注3)	7,761	2,526	10,287	-	10,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	8,259	3,717	11,977	-	11,977

(注) 1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として余資運用資金(現金及び預金等)及び長期投資資産(投資有価証券等)であり、金額は14,405百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

関連情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大正富山医薬品㈱	39,222	医薬事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社 (注1)	大正富山 医薬品(株)	東京都 豊島区	2,000	医療用医薬品 の販売	-	当社製商品 の販売 役員の兼任	当社製商品 の販売 (注3)	39,222	売掛金	23,560

(注) 1 . 平成24年 1 月 5 日に、当社が保有する大正富山医薬品(株)株式を大正製薬ホールディングス(株)へ現物配当したことにより、大正富山医薬品(株)は同社の子会社となりました。これに伴い、大正富山医薬品(株)は当社と同一の親会社を持つ会社となっております。なお、取引の内容に変更はないため、当事業年度における大正富山医薬品(株)との取引高は、当社の子会社であった期間も含めて記載しております。

2 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大正製薬ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,957円54銭	1 株当たり純資産額	868円06銭
1 株当たり当期純利益	107円27銭	1 株当たり当期純利益	75円55銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	
(1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	29,990百万円	損益計算書上の当期純利益	21,777百万円
普通株式に係る当期純利益	29,990百万円	普通株式に係る当期純利益	21,777百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	279,578,749株	普通株式の期中平均株式数	288,234,734株

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(Hoepharm Holdings Sdn. Bhd.の全株式取得)

当社は、本年4月7日付でマレーシアの医薬品メーカーであるHoepharm Holdings Sdn. Bhd. (以下「HOE社」)の全株式を取得することについて、HOE社株式を78.15%保有するGoldis Berhad及び残りの21.85%を保有する其他株主(6名)との間で合意しました。

1. 買収の目的

HOE社は、マレーシアにおける代表的な製薬会社であり、外資系を除くマレーシア国内製薬企業ではトップ企業です。主力領域である医療用皮膚科領域ではマレーシアにおいてトップシェアを誇り、同国以外でもその他のアジア地域を中心に約40カ国で製品を販売しております。

今回の株式取得により、当社では以下の効果を見込んでおります。

- (1) これまでドリンク剤が中心であったマレーシアにおいてOTC医薬品を中心とした事業基盤を確立することができ、マレーシアにおいて同事業への本格的参入が可能となります。
- (2) マレーシアに拠点を置いてアジア地域を網羅するHOE社の販売ネットワークを活用し、当社が東南アジアにおいて展開中の代表的なブランドである解熱鎮痛薬「Tempra」や外用消炎鎮痛剤「Counterpain」等を加えた新たな製品ラインアップなどを供給することによりアジア地域における当社事業のさらなる成長と拡大が期待できます。

当社は、本件買収によりマレーシアにおける事業基盤を一層強固なものとし、引続き成長市場である其他アジア市場における事業拡大を目指します。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 Hoepharm Holdings Sdn. Bhd.
(マレーシア クアラルンプール)
- (2) 事業内容 医薬品事業を行う子会社の経営管理業務
- (3) 事業規模(平成23年1月期)

売上高	76百万マレーシアリングgit(約21億円)
当期純利益	13百万マレーシアリングgit(約4億円)
総資産	96百万マレーシアリングgit(約27億円)
純資産	60百万マレーシアリングgit(約17億円)

(注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算

3. 株式取得の時期

平成23年8月頃

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 8,000,000株
- (2) 取得価額 370百万マレーシアリングgit
(約104億円)

(注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算

- (3) 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達

自己資金

前事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成23年5月13日開催の当社取締役会において、単独株式移転により持株会社「大正製薬ホールディングス株式会社」を設立することを決議し、平成23年6月29日開催の第102回定時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

当社グループは、今後もセルフメディケーション事業と医薬事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営資源の効果的な配分と競争力強化を可能とするグループ体制の整備を図ることが必要と判断し、単独株式移転の方法により、大正製薬ホールディングス株式会社を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

大正製薬ホールディングス株式会社は、グループ全体の統括会社として新たなコーポレートガバナンスの体制の基に、経営戦略立案機能を担い、各事業や国内外への効果的な経営資源の配分を行うことにより、セルフメディケーション事業と医薬事業のバランスの取れた持続的な成長と競争力の強化を目指します。そして、両事業の相乗効果を発揮することにより企業価値を増大し、生活者の皆様の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。

2. 株式移転の方法等

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成23年3月31日(木)
株式移転計画書作成承認取締役会	平成23年5月13日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	平成23年6月29日(水)
上場廃止日	平成23年9月28日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年10月3日(月)(予定)
持株会社株式上場日	平成23年10月3日(月)(予定)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

株式の割当比率及び単元株式数

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.3株を割当交付いたします。なお、持株会社の単元株式数は100株といたします。

本株式移転により、当社株主の皆様へ交付しなければならない持株会社の普通株式の数1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

本株式移転は当社単独による株式移転でありますので、第三者算定機関による算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

90,139,653株(予定)

3. 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所への新規上場を申請する予定であり、上場日は、平成23年10月3日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成23年9月28日に東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

附属明細表
有価証券明細表
株式

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大日本印刷(株)	3,051,000	2,581
オリンパス(株)	886,000	1,199		
(株)ホテルオークラ	50,000	200		
その他15銘柄	2,851,351	219		
		計	6,838,351	4,200

(注) 貸借対照表計上額が100百万円未満の銘柄は金額が僅少のため、その他として表示しております。

その他

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業組合) バイオフィロンティア・グローバル 投資事業組合	7	32
		計	7	32

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,223	764	735	111,252	74,891	2,567	36,360
構築物	7,535	28	113	7,451	5,881	229	1,569
機械及び装置	70,056	1,030	728	70,358	65,442	1,846	4,916
車両運搬具	783	16	9	790	743	38	47
工具、器具及び備品	31,037	1,198	1,526	30,709	28,101	1,223	2,607
土地	27,061	2,789	-	29,851	-	-	29,851
リース資産	1,062	-	-	1,062	843	261	218
建設仮勘定	2,353	3,876	1,901	4,327	-	-	4,327
有形固定資産計	251,112	9,704	5,013	255,803	175,903	6,168	79,899
無形固定資産							
販売権	11,844	-	-	11,844	2,961	1,184	8,883
営業権	95	-	95	-	-	3	-
商標権	10,145	3,138	1	13,283	8,105	1,145	5,177
ソフトウェア	7,935	760	1,545	7,150	4,610	1,287	2,539
電話加入権	56	-	-	56	-	-	56
その他	40	-	1	39	30	2	8
無形固定資産計	30,118	3,899	1,643	32,373	15,707	3,622	16,666
長期前払費用	2,333	494	317	2,510	1,557	496	952

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	大宮工場製造機械更新及び改造	950 百万円
工具、器具及び備品	総合研究所の研究設備取得	956 百万円
土地	事業用土地の取得	1,285 百万円
建設仮勘定	大阪支店新築工事関連	3,178 百万円

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

金利の負担を伴う負債の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	498	182	9	489	182
返品調整引当金	462	448	462	-	448
賞与引当金	3,033	2,978	3,033	-	2,978
災害損失引当金	1,044	-	438	605	-
役員退職慰労引当金	1,141	77	10	-	1,208

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替処理による戻入額であります。

資産除去債務明細表

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.taisho-holdings.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株主の権利制限について以下のとおり定款で定めております。

「当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利、2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利、3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」(定款第8条)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（組織再編成・上場）及びその添付書類			平成23年6月13日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類			平成24年6月7日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書の訂正届出書	訂正届出書（上記（1）有価証券届出書の訂正届出書）		平成23年6月29日 関東財務局長に提出
	訂正届出書（上記（1）有価証券届出書の訂正届出書）		平成23年6月30日 関東財務局長に提出
	訂正届出書（上記（1）有価証券届出書の訂正届出書）		平成23年8月11日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	（第1期） 第3四半期	自 平成23年10月3日 至 平成23年12月31日	平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日	平成23年12月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日	平成24年1月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日	平成24年3月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日	平成24年4月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員	公認会計士	笹山 勝則
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	北川 哲雄
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	山田 雅弘
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大正製薬ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大正製薬ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

大正製薬ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 笹山 勝則
指定社員 業務執行社員	公認会計士 北川 哲雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 山田 雅弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大正製薬ホールディングス株式会社の平成23年10月3日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大正製薬ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。